

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 45 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	4	衛生費	項	1 保健衛生費	
目					4 環境衛生費	
事業名	環境衛生総務関係費			担当課	環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	
	環境衛生係					
	基本的な施策の方向				施策番号	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、墓地・埋葬等に関する法律、富津市まちをきれいにする条例					
実施の背景	近年は環境に対する市民の意識も高まり、地域の環境衛生の保全が求められている。これらに対応し、市民の快適な生活環境を保全するため、環境衛生業務を進めていく必要がある。					
目 的	地域の環境衛生の保全に対し、必要な指導、助言等を行うことで、市民の快適な生活環境を保全することを目的とする。					
事業概要	対 象	市民			対象者数(全住民に対する割合)	
					39,710 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者				
		直接補助		間接補助	補助先	実施主体
		貸付		貸付先		
		その他		その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
	<p>●環境衛生係内諸事務・・・・・・・・・・・・・65,046円</p> <p>普通旅費（千葉みなと等）9,290円(旅費)</p> <p>消耗品費（ラミネートフィルム等）5,734円(需用費)</p> <p>修繕料（噴霧器整備）4,400円(需用費)</p> <p>土地借上料（田尻水道用地）15,372円(使用料及び賃借料)</p> <p>県環境衛生促進協議会負担金30,000円(負担金補助及び交付金)</p> <p>火葬場共同処理事業清算金250円(償還金利子及び割引料)</p> <p>●ごみゼロ運動事務・・・・・・・・・・・・・0円</p> <p>ごみの散乱防止と再資源化促進の普及啓発を目的として、散乱空き缶等の一斉清掃を主とするキャンペーンを実施する。</p> <p>●空き地の雑草に対する指導事務・・・・・・・・・・・・・0円</p> <p>空き地の雑草等が地域の環境美化や環境衛生を害しないよう、土地所有者に対して土地の適正な管理を指導する。</p> <p>●墓地経営許可及び改葬許可事務・・・・・・・・・・・・・0円</p> <p>墓地、埋葬等に関する法律に従い適正な墓地経営許可及び改葬許可を行う。</p>					
	関連事業					

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	24 - 45 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
事 業 名	環境衛生総務関係費					担当課	環境保全課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	844		65		54		79		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	726	負担金補助及び交付金 使用料及び賃借料	30	負担金補助及び交付金 使用料及び賃借料	22	負担金補助及び交付金	31	
		役務費	39	需用費	16	需用費	15	役務費	20	
		負担金補助及び交付金	30	旅費	10	旅費	9	使用料及び賃借料	15	
		旅費	17		9		8	需用費	12	
		その他	32					旅費	1	
	人件費	合 計	1.10 人	7,612	1.10 人	7,612	0.90 人	5,707	0.90 人	5,779
		正職員	1.00 人	7,411	1.00 人	7,411	0.70 人	5,329	0.70 人	5,396
		臨時職員等	0.10 人	201	0.10 人	201	0.20 人	378	0.20 人	383
		総事業費	8,456		7,677		5,761		5,858	
財 源	合 計	844		65		54		79		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	27	35	30	15					
	その他特財の内容		廃棄物収集運搬等許可手数料、田尻水道用地借上料地元負担金、雑入							
	一般財源	817		30		24		64		
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		ごみゼロ運動に伴うごみ回収量			kg	9,320	15,540	24,380		
		雑草等苦情処理件数			件	158	174	137		
		改葬申請及び許可件数			件	42	42	41		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事 業 成 果	成果目標	当事業の目的は「市民の快適な生活環境を保全」であり、具体的な成果の数値を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価		空地の草刈り依頼等について、迅速な現地調査や関係機関等への調整を行い、快適な生活環境の保全に努めたが、依然として苦情件数が多いことから、新たな対応の検討が必要である。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費								
事 業 名	不法投棄対策事業						担当課	環境保全課									
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境衛生係									
	基本的な施策の方向						施策番号										
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和45年度頃									
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、富津市不法投棄監視員制度設置要綱																
実施の背景	不法投棄については全国的な問題となっており、市民の快適な生活環境を守るため不法投棄の対策が必要となった。																
目 的	災害の発生及び自然環境の破壊の恐れのある不法投棄等を未然に防止し、市民の快適な生活環境の保全に資することを目的とする。																
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)									
								39,710 人 ( 100.0 % )									
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理									
		委託先・指定管理者															
		直接補助	○	間接補助		補助先	不法投棄監視員	実施主体									
		貸付		貸付先													
		その他		その他の内容													
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																
	<p>●不法投棄監視員制度に伴う事務処理（市内10名での監視活動） 不法投棄監視員報償費 10人×5,000円×12ヶ月＝600,000円（報償費）  ※千葉県産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金 300,000円（県補助金）</p> <p>●ボランティア用ごみ袋作成、配布及びごみ回収業務（活動の支援） （13,000枚（ごみゼロ運動用）＋13,000枚（ボランティア用））×7.5円×1.1＝214,500円（需用費）</p> <p>●不法投棄防止看板等の作成及び配布（不法投棄防止対策） 不法投棄防止看板作成委託料一式（30枚）・・・198,000円</p> <p>不法投棄確認件数</p> <table><tr><td>確認件数</td><td>市で処理</td><td>県へ連絡</td><td>警察等の 他関係機関 への連絡</td></tr><tr><td>42</td><td>26</td><td>4</td><td>12</td></tr></table>									確認件数	市で処理	県へ連絡	警察等の 他関係機関 への連絡	42	26	4	12
	確認件数	市で処理	県へ連絡	警察等の 他関係機関 への連絡													
42	26	4	12														
関連事業																	

単年度用

R5決算用

事業番号		24 - 45 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		○					
事業シート（概要説明書）											
科 目		款 4 衛生費		項 1 保健衛生費		目 4 環境衛生費					
事 業 名		不法投棄対策事業				担当課 環境保全課					
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）					
コ ス ト	合 計		1,149		1,013		991				
	（事業費を除く） 内 訳	報償費	600		報償費	600		報償費	600		
		需用費	241		需用費	215		需用費	237		
		委託料	231		委託料	198		委託料	154		
		備品購入費	55						役務費		
		役務費	22								
	人件費	合 計	0.70 人	4,108		0.70 人	4,108		0.70 人	3,041	
		正職員	0.50 人	3,706		0.50 人	3,706		0.30 人	2,284	
		臨時職員等	0.20 人	402		0.20 人	402		0.40 人	757	
	総事業費		5,257		5,121		4,032		4,012		
財 源	合 計		1,149		1,013		991		933		
	国県支出金	300		300		300		300			
		国県支出金の内容		千葉県産業廃棄物不法投棄防止事業総合補助金							
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源		849		713		691		633			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		職員等による不法投棄物回収件数			件	42	55	72			
		不法投棄監視員による報告等 （不法投棄確認件数/監視員巡回件数）			件	23/182	18/188	36/180			
		不法投棄防止用看板の配布			件	27	46	37			
	単位当たりコスト		総事業費 /								
事 業 成 果	成果目標	現状では不法投棄物の早期発見、早期撤去、不法投棄防止用看板等による啓発活動を実施し、ごみを捨てられない環境づくりを行い不法投棄の減少に努めるものであるが、本来は、人々がごみを捨てないという意識づくりを目指していくことが重要であり、最終的な目標となる。 なお、上記の理由により成果目標の設定は困難である。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
事業の自己評価		不法投棄を未然に防止するには、ごみを捨てられない環境づくりが必要であり、そのためには不法投棄物の早期発見、早期撤去に努めることが一つの方策である。このことから、職員や不法投棄監視員による地道なパトロールや不法投棄防止用看板等による啓発活動、警察との情報共有など不法投棄の抑止力になると考える。 富津市の場合、がれき類などの産業廃棄物の投棄は以前よりも減少したが、一方で最近是一般廃棄物（家庭ごみ）の投棄が多くみられることもあり、これまで以上に環境に対する意識改革などの啓蒙活動が必要と考える。富津市はボランティアによる清掃活動が盛んに行われているので、今後も協力や支援を実施する。									
比較参考値		（不法投棄監視員制度の他市の状況） 監視員人数 袖ヶ浦市 10名 木更津市 15名 君 津 市 10名									
その他 特記すべき事項		（不法投棄監視員制度の目的） 地域の地理や実情を把握している市民を不法投棄監視員に任命し、パトロールを実施しながら幅広い情報をいただくことにより、監視体制の強化を図り、不法投棄物の早期発見、早期撤去等の対策を実施する。									

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 45 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費										
事業名	浄化槽設置促進事業						担当課	環境保全課											
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境衛生係											
	基本的な施策の方向						施策番号												
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	平成3年度										
根拠法令等	浄化槽法、富津市浄化槽転換事業補助金交付要綱																		
実施の背景	公共用水域の水質汚濁における生活雑排水の占める割合は非常に大きく、その汚濁負荷量の削減対策は重要な課題となっている。単独処理浄化槽及び汲取便所を使用している家庭は生活雑排水を処理するため、公共下水道、合併処理浄化槽を活用することが重要となり、公共下水道事業計画区域以外の区域については浄化槽設置促進のため補助金を交付することとした。																		
目的	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置促進を図る。																		
事業概要	対象	公共下水道事業計画区域を除いた区域の世帯 単独処理浄化槽及び汲み取り便所から合併処理浄化槽に転換する者						対象者数(全住民に対する割合)											
								32,644 人 ( 82.2 % )											
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理											
		委託先・指定管理者																	
		直接補助	○	間接補助		補助先			実施主体										
		貸付		貸付先															
		その他		その他の内容															
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																		
	1. 概要 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置促進を図る。																		
	2. 業務 申請の受付、書類審査、中間・完了検査等の補助金交付事務																		
県浄化槽推進協議会負担金 21,000円(負担金補助及び交付金) (均等割) 10,000円 (実績加算額) 11,000円																			
浄化槽設置整備事業補助金(7基分) 3,980,000円(負担金補助及び交付金) 単独浄化槽転換 (300,000円+100,000円+180,000円)×6基=3,480,000円 汲み取り便槽転換 (300,000円+100,000円+100,000円)×1基= 500,000円 ※補助内訳 設置費 300,000円 配管費 100,000円 撤去費 180,000円(単独浄化槽) 100,000円(汲み取り便槽)																			
3. 実績 平成3年度から令和5年度までの実績																			
<table><tr><td>槽の規模</td><td>5人槽</td><td>6～7人槽</td><td>8～10人槽</td><td>計</td></tr><tr><td>補助基数</td><td>625</td><td>225</td><td>42</td><td>892</td></tr></table>										槽の規模	5人槽	6～7人槽	8～10人槽	計	補助基数	625	225	42	892
槽の規模	5人槽	6～7人槽	8～10人槽	計															
補助基数	625	225	42	892															
関連事業																			

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 45 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
事 業 名	浄化槽設置促進事業						担当課	環境保全課		
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	6,741		4,001		1,172		6,151		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	6,741	負担金補助及び交付金	4,001	負担金補助及び交付金	1,172	負担金補助及び交付金	6,151	
	人件費	合 計	0.50 人	3,706	0.50 人	3,706	0.35 人	2,665	0.30 人	2,313
		正職員	0.50 人	3,706	0.50 人	3,706	0.35 人	2,665	0.30 人	2,313
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	10,447		7,707		3,837		8,464			
財 源	合 計	6,741		4,001		1,172		6,151		
	国県支出金	3,736		2,594		608		3,287		
		国県支出金の内容	（国）循環型社会形成推進交付金、（県）生活排水対策浄化槽推進事業補助金							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	3,005		1,407		564		2,864			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		浄化槽設置整備事業申請数				基	7/12	2/12	11/12	
		広報紙等による啓発				回/年	2	2	2	
	単位当たりコスト	総事業費	／	浄化槽設置整備事業申請数	円/件	1,101,000	1,918,500	769,455		
事業成果	成果目標	令和5年6月策定の一般廃棄物処理基本計画（生活排水処理基本計画）における合併処理浄化槽人口の令和10年度数値目標								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		合併処理浄化槽人口				人	21,310/21,509	20,221/14,946	19,394/14,446	
事業の自己評価	市内に点在している単独処理浄化槽や汲取便所を、し尿と生活排水が処理できる合併処理浄化槽に転換する者に対し補助を行い水質改善の効果を高めることができた。しかしながら令和5年度の申請数は7件と少なかったことから、浄化槽設置事業者や市民に対する新たな周知方法の検討や周知活動の強化を行い、更なる設置促進を進めていきたい。									
比較参考値	君津市：君津市合併浄化槽設置整備事業 袖ヶ浦市：袖ヶ浦市合併浄化槽設置整備事業 木更津市：木更津市合併浄化槽設置整備事業									
その他特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成3年度より富津市合併浄化槽補助金制度の開始</li> <li>●平成13年から浄化槽法の改正により新設時の合併処理浄化槽の設置が義務付けられた。</li> <li>●平成24年度よりN20型の補助を廃止（新設設置時に限る）、N10型・BOD型・P型又はNP型を対象とした。</li> <li>●平成28年度より新規設置に対する補助は廃止し、転換のみの補助とした。</li> <li>●平成30年度より補助額を10万円上乘せした（単独浄化槽転換58万円、汲取便所転換50万円）。</li> </ul>									

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 45 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）					
科 目	款	4	衛生費	項	1
				保健衛生費	目
					4
事 業 名	畜犬登録・狂犬病予防事業				担当課
					環境保全課
総合戦略施策名	基本目標				担当係
					環境衛生係
	基本的な施策の方向				施策番号
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度
					平成12年度
根拠法令等	狂犬病予防法				
実施の背景	狂犬病予防法が制定される以前は、日本国内でも狂犬病が存在し、人も狂犬病に感染し死亡した事例がある。 そのような状況の中、狂犬病予防法が施行され、狂犬病の撲滅を目指し、犬の登録、予防注射、野犬等の抑留の実施がされることとなった。				
目 的	狂犬病の発生予防を目指すため、犬を飼育する市民に対し犬の登録、予防注射等を実施する。 また、犬・猫等の適正飼育推進を目指し、飼育者のマナー向上を図っていく。				
事業概要	対 象	市民			
		対象者数(全住民に対する割合)			
		39,710 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	直接実施	○	業務委託	
				一部委託	
				指定管理	
		委託先・指定管理者			
		直接補助		間接補助	
			補助先		実施主体
		貸付		貸付先	
	その他		その他の内容		
事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）					
●狂犬病予防法に基づく犬の登録受付及び原簿管理 犬鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付、登録 消耗品（二重リング、透明ポケット）・・・ 17,875円(需用費) 印刷製本費（犬鑑札、注射済票、犬シール等）・・・ 116,523円(需用費)  登録原簿の管理・・・ 316,800円(使用料及び賃借料) 畜犬登録管理システム借上料 24,000円×12月×1.1=316,800円  ●狂犬病予防集合注射の実施 飼い主への予防注射通知案内（郵送代）・・・ 133,523円(役務費) はがき 2,214枚×63円×0.92（割引8%）= 128,323円 封書 （58通×84円）+（2通×94円）+（1通×140円） = 5,200円  ●犬の転出・転入に伴う他市町村との登録原簿の授受・・・ 0円  ●犬、猫等に関する苦情対応及び保健所との連携による野犬の捕獲業務・・・ 0円  ●犬・猫に関するマナー向上のため広報ふつつ掲載、チラシ配布・・・ 0円 プレート提供等による啓発					
関連事業					

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	24 - 45 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費	
事 業 名	畜犬登録・狂犬病予防事業					担当課	環境保全課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	644		585		562		558		
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	344	使用料及び賃借料	317	使用料及び賃借料	317	使用料及び賃借料	317	
		役務費	158	役務費	134	役務費	135	役務費	131	
		需用費	142	需用費	134	需用費	110	需用費	110	
	人件費	合 計	1.20 人	6,193	1.20 人	6,193	0.90 人	2,274	0.90 人	2,303
		正職員	0.70 人	5,188	0.70 人	5,188	0.10 人	761	0.10 人	771
		臨時職員等	0.50 人	1,005	0.50 人	1,005	0.80 人	1,513	0.80 人	1,532
	総事業費	6,837		6,778		2,836		2,861		
	財 源	合 計	644		585		562		558	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		644		585		561		558		
		その他特財の内容		犬登録手数料						
一般財源	0		0		1		0			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		注射済票交付数（交付頭数/市内の登録数）			頭	1,851/2,515	1,871/2,456	1,918/2,450		
		犬の新規登録数			頭	232	147	173		
		広報紙等による啓発			回/年	4	6	5		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事 業 成 果	成果目標	狂犬病予防注射接種率（予防注射済犬数／登録済み犬数）の県平均（約71%）、県目標（約70%）を超える注射接種率の達成								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		狂犬病予防注射接種率			%	73.6	76.2	78.3		
事業の自己評価		狂犬病予防注射について、年間を通じ広報ふつつへの掲載・チラシ配布や案内はがきなどで広報活動を行うとともに、2年間の未接種犬については電話連絡や飼養者宅訪問などで注射への指導を行ってきた。その結果、ここ数年間は県目標の接種率を超えている。 更なる向上を図るため、引き続き電話、訪問による狂犬病予防注射への指導及び死亡・転出などの確認を行い犬登録原簿の管理を行っていく。								
比較参考値		令和5年度：袖ヶ浦市80.0%、木更津市76.7%、君津市70.4%（富津市73.6%） 令和4年度：袖ヶ浦市79.8%、木更津市75.8%、君津市69.1%（富津市76.2%） 令和3年度：袖ヶ浦市99.4%、木更津市75.2%、君津市68.7%（富津市78.3%） 令和2年度：袖ヶ浦市83.3%、木更津市73.3%、君津市68.5%（富津市77.8%） 令和元年度：袖ヶ浦市81.1%、木更津市73.2%、君津市68.6%（富津市78.6%）								
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 45 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費
事 業 名	首都圏自然歩道環境整備事業					担当課	環境保全課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	環境保全係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成元年頃	
根拠法令等									
実施の背景	環境省が四季を通じ手軽に楽しく、安全に自らの足で歩くことを通じて、豊かな自然や歴史・文化とふれあい、心身ともにリフレッシュし、自然保護に対する理解を深めることを目的として、昭和56年から首都圏自然歩道（関東ふれあいの道）の整備を進めている。市内には、「ニホンザルと出会うみち」、「九十九谷をたどるみち」、「東京湾を望むみち」の3コースがあり、本事業は、県から委託され、その維持管理を行っている。								
目 的	自然歩道の巡視や草刈りなどを行うことにより、自然歩道を訪れた人が安全に歩くことができるよう良好な環境を維持する。								
事業概要	対 象	自然歩道利用者					対象者数(全住民に対する割合)		
							- 人 ( - % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者		峰上第9区、峰上第7区、富津市観光協会天羽支部					
		直接補助		間接補助		補助先	実施主体		
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	首都圏自然歩道（関東ふれあいの道）について、千葉県より富津市が管理等の業務委託を受け、富津市から3団体に再委託を行う。 ●委託料 1,138,500円 内訳 ・ニホンザルと出会うみち：（君津市豊英～）高宕山～高宕山観音～石射太郎山（～君津市植畑） 委託先：峰上第9区 358,600円 ・九十九谷をたどるみち：（君津市植畑～）石射太郎山～田倉・芹地区～マザー牧場～鹿野山白鳥神社 委託先：峰上第7区 358,600円 ・東京湾を望むみち：JR浜金谷駅～観月台～鋸山山頂～林道口（～JR保田駅） 委託先：富津市観光協会天羽支部 421,300円  ※委託業務：巡視、草刈り、清掃、施設の補修								
	関連事業								

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	24 - 45 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費		
事 業 名	首都圏自然歩道環境整備事業						担当課	環境保全課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）				
コスト	合 計	1,220		1,138		1,111		1,091			
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	1,220		委託料	1,138		委託料	1,091		
	人件費	合 計	0.30 人	1,683		0.30 人	1,143		0.30 人	1,734	
		正職員	0.20 人	1,482		0.10 人	741		0.20 人	1,523	
臨時職員等		0.10 人	201		0.20 人	402		0.10 人	189		
総事業費	2,903		2,281		2,823		2,825				
財 源	合 計	1,220		1,138		1,111		1,091			
	国県支出金	1,220		1,138		1,111		1,091			
		国県支出金の内容	首都圏自然歩道環境整備委託金								
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源	0		0		0		0				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		巡視（12回/年×3団体）				回	36/36	36/36	36/36		
		草刈り（1回/年×3団体）				回	3/3	3/3	3/3		
	単位当たりコスト	総事業費	／	総延長10.7km	千円	213	264	264			
事業成果	成果目標	自然歩道を利用する人が安全に歩くことができるよう良好な環境を維持することを成果目標とする。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		事故の発生件数				件	0	0	0		
事業の自己評価		重大事故の発生はなく、成果目標は達成したものと認められる。 しかしながら、自然歩道の一部には、手すり等設備の劣化が進んでいる箇所や崩落、倒木などにより通行止めとなっている箇所が存在するため、引き続き県に補修等を要望する。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

複数年度用

R5決算用

事業番号	24 - 55 - 6 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	火葬場費
事業名	旧富津聖苑解体事業（解体工事関係）						担当課	環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境衛生係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和4年度	
根拠法令等	墓地・埋葬に関する法律								
実施の背景	富津聖苑は稼働から29年が経過し、施設の老朽化が進んでいたことや、地元本郷区との覚書の中に設置年限が定められていることなどから、令和4年11月30日をもって事業終了となった。								
目的	令和4年11月30日をもって事業終了となった旧富津聖苑の施設解体工事を実施する。								
事業概要	対象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,710 人（100.0 %）	
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	全体計画	計画期間		令和4年度～令和5年度					
	令和4年度 解体工事設計業務委託 令和5年度 解体工事監理業務委託、解体工事								
	施行済	令和4年度							
	解体工事設計業務委託 6,050,000円								
当該年度	令和5年度								
解体工事監理業務委託 2,585,000円 解体工事 143,000,000円									
翌年度以降									
関連事業									

複数年度用

R5決算用

事業番号	24 - 55 - 6 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	火葬場費
事 業 名	旧富津聖苑解体事業（解体工事関係）					担当課	環境保全課		
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計	0		145,585		6,050		0	
	（人件費を除く） 内 訳			工事請負費	143,000	委託料	6,050		
				委託料	2,585				
	人件費	0.00 人	0	0.50 人	3,706	0.50 人	3,807	0.00 人	0
	正職員	人	0	0.50 人	3,706	0.50 人	3,807	人	0
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		149,291		9,857		0		
財源	合 計	0		145,585		6,050		0	
	国県支出金								
		国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財			145,492		3,025			
		その他特財の内容		火葬場共同処理負担金（解体分）、公共施設等マネジメント基金					
一般財源	0		93		3,025		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	単位当たりコスト	総事業費 /							
事業成果	成果目標	令和5年度中に解体工事を完了する。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		令和5年度中の解体工事完了			-	達成	-	-	
事業の自己評価	計画どおり令和5年度中に旧富津聖苑の解体工事が完了した。 今後は、引き続き進入路等の維持管理を行うとともに、跡地の活用方法を検討する。								
比較参考値									
その他 特記すべき事項	令和4年12月1日から4市広域火葬場（きみさらず聖苑）の供用開始 令和5年度火葬場共同処理負担金（解体分） 72,792,500円（君津市）								

事業番号	24 - 55 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	火葬場費
事 業 名	広域火葬場整備運営事業						担当課	環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境衛生係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成28年度	
根拠法令等	墓地・埋葬に関する法律、「(仮称)木更津市火葬場整備運営事業」に関する覚書								
実施の背景	火葬場の整備については、将来にわたり質の高いサービスを市民に継続的、安定的に提供していく必要があること、また、地元本郷区との覚書の中に設置年限が定められていることなどから、令和4年度の稼働を目指し、4市での広域による火葬場整備が計画された。								
目 的	木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市による広域火葬場の整備を行い、4市広域によるスケールメリットを活かした効率的・効果的な火葬場の共同運営を行う。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,710 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	全体計画	計 画 期 間		平成 28 年度 ～					
	※広域火葬場（きみさらず聖苑）整備事業の事業概要 (事業主体) 木更津市 (事業手法) P F I 事業 (建設候補地) 木更津市大久保843番地1 (供用開始) 令和4年12月1日								
	施行済								
	平成28年度	基本構想策定・P F I 導入可能性調査委託 1,836,000円							
	平成29年度	現況測量業務委託、境界測量業務委託、環境影響調査業務委託、基本計画策定業務委託等 10,823,606円							
	平成30年度	現況路線測量、道路設計、測量業務(市道234-2号線)、PF17ト'バ'イ'リ-業務委託等 12,295,667円							
	令和元年度	基本設計、実施設計、新火葬場周辺市道整備事業 7,971,651円							
令和2～3年度	新火葬場造成工事、新火葬場建設工事等、新火葬場周辺市道整備事業 701,250円								
令和3年度	道路改良事業(市道234-2号線)※木更津市事業が翌年度繰越となったため、負担金について翌年度繰越 新火葬場造成工事、新火葬場建設工事等 0円								
令和4年度	火葬許可申請書印刷 58,080円 広域火葬場整備事業負担金(建設工事費分、周辺市道整備事業分等) 481,787,341円 広域火葬場運営事業負担金(光熱水費及び燃料費、維持管理・運営モニタリング支援業務委託分) 9,971,083円 広域火葬場周辺市道整備事業に係る構成市負担金(市道234-2号線 令和3年度繰越分) 26,937,075円								
当該年度	令和5年度								
・ 広域火葬場整備事業負担金(建設工事費分、周辺市道整備事業分等) 53,691,741円 ・ 広域火葬場運営事業負担金(光熱水費及び燃料費、維持管理・運営モニタリング支援業務委託分等) 31,333,803円 ・ 広域火葬場周辺市道整備事業に係る構成市負担金(市道234-2号線 令和4年度繰越分) 18,765,312円									
翌年度以降	令和6年度～								
・ 広域火葬場周辺市道整備事業に係る構成市負担金(市道234-2号線) ・ 広域火葬場運営事業負担金									
関連事業									

複数年度用

R5決算用

事業番号		24 - 55 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業		○		
事業シート（概要説明書）								
科 目		款 4 衛生費		項 1 保健衛生費		目 5 火葬場費		
事 業 名		広域火葬場整備運営事業				担当課 環境保全課		
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		213,340		103,790		518,753	
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	213,340		負担金補助及び交付金 103,790		負担金補助及び交付金 518,695	
							需用費 58	
	人件費	合 計	0.70 人 5,188		0.70 人 5,188		0.33 人 2,512	
		正職員	0.70 人 5,188		0.70 人 5,188		0.33 人 2,512	
		臨時職員等	人 0		人 0		人 0	
	総事業費		218,528		108,978		521,265	
	財 源		213,340		103,790		518,753	
事業実績	活動実績		活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	
	構成4市担当部課長会議等の開催数				回	3	4	
	火葬件数（全体）				件	4,087	1,566	
	火葬件数（富津市）				件	747	293	
	単位当たりコスト		総事業費 /					
事業成果		成果目標		4市共同により、効率的・効果的な火葬場の運営を目的とし事業を進め、安定的な運用を行う。				
		成 果		成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度
		事故等による操業停止				日	0	0
事業の自己評価		<p>本事業は、平成28年度から事業主体である木更津市に新たに「火葬場建設準備室」を設置し、各市より職員の派遣を行い事業を進めてきた。平成31年にPFI事業者が選定され、令和元年6月に事業契約を締結した。また、設計・建設モニタリング業務を委託し、市及び第三者での工事監理を行い、令和4年12月1日に供用を開始し、以降事故等による操業停止はなく安定的な運用を行うことができた。</p>						
比較参考値								
その他特記すべき事項		<p>●「(仮称)木更津市火葬場整備運営事業」に関する覚書（平成28年1月29日付け）          ●「(仮称)木更津市火葬場整備運営事業基本構想策定及びPFI導入可能性調査業務委託に係る費用の負担割合等に関する協定書」（平成29年2月1日付け）          ●「(仮称)木更津市火葬場整備事業費の構成市負担に関する協定書」及び「(仮称)木更津市火葬場管理運営費の構成市負担に関する協定書」（平成30年3月30日付け）          ●「(仮称)木更津市火葬場整備運営事業に係る工事用道路調査・設計業務委託費」（平成30年6月18日）          ●「木更津市新火葬場整備運営事業契約」（令和元年6月28日）          ●「木更津市新火葬場整備運営事業設計・建設モニタリング支援業務委託」（令和元年9月25日）          ●「木更津市新火葬場整備運営事業直接協定」（令和2年8月31日）          ●「富津市と木更津市との間における火葬場に関する事務の委託に関する協定書」（令和4年11月18日）</p>						

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 65 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費
事 業 名	公害対策総務関係費					担当課	環境保全課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	環境保全係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		昭和46年頃		
根拠法令等	環境基本法、富津市環境条例、富津市環境審議会規則、富津市環境監視指導員設置規則								
実施の背景	市内で行われる事業の環境への影響・市の環境施策等について、様々な意見を取り入れる必要があることから諮問機関として環境審議会を設置した。また、平成23年度からは、「富津市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例」を全面改正したことに伴い、条例の適正な運用やトラブルを防止するため、環境監視指導員を設置している。								
目 的	環境の保全に関し基本的な事項を、富津市環境審議会で調査・審議する。 また、土壌の不適正な堆積や廃棄物の不法投棄等を早期に発見するため、市内パトロール等を実施し、市民の生活環境を保全する。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,710 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	環境審議会（委員数15名 9回開催） ●委員報酬報酬（報酬） 231,200円（延べ34人分） ●普通旅費（旅費） 36,360円 （所掌事項） 富津市環境基本計画の策定及び変更に関すること 公害防止のための規制基準の制定、変更及び廃止に関すること その他環境の保全及び創造に関すること  ●費用弁償・普通旅費（旅費） 2,760円 研修会への旅費等  ●消耗品費（需用費） 44,408円 加除式例規集・バインダー等								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 65 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費	
事 業 名	公害対策総務関係費					担当課	環境保全課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	335		315		233		130		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	191	報酬	231	報酬	116	報酬	61	
		需用費	92	需用費	45	需用費	79	需用費	53	
		旅費	52	旅費	39	旅費	38	旅費	16	
	人件費	合 計	1.55 人	5,005	1.90 人	7,599	1.55 人	4,935	1.70 人	6,152
		正職員	0.35 人	2,594	0.70 人	5,188	0.35 人	2,665	0.50 人	3,854
		臨時職員等	1.20 人	2,411	1.20 人	2,411	1.20 人	2,270	1.20 人	2,298
総事業費	5,340		7,914		5,168		6,282			
財 源	合 計	335		315		233		130		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財							52		
		その他特財の内容		環境保全施策協力金						
一般財源	335		315		233		78			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		富津市環境審議会開催数			回	9	4	2		
		環境監視指導員による市内パトロール等			回	142	148	142		
	単位当たりコスト	総事業費	／	環境審議会開催回数＋市内パトロール等回数	千円	52	34	44		
事業成果	成果目標	市長の諮問に応じ、環境の保全に関する基本的事項について調査審議し、答申する。 市内パトロールを行い、土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生、廃棄物の不法投棄を早期発見することにより、市民の生活環境を保全する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		環境審議会審議件数			件	14	8	2		
		環境監視指導員による違法埋立、不法投棄等の処理件数			件	15	20	19		
事業の自己評価		令和5年度は、「大塚山処分場増設事業（第四処分場建設及び第三処分場（3-2）嵩上げ）に係る環境影響評価方法書について」や「富津市地球温暖化対策実行計画素案」及び「富津市ゼロカーボンシティ宣言に向けたロゴ（素案）」に対する意見について」などの諮問・答申により適切な事務事業に努めた。 また、環境監視指導員による、土砂等の埋め立て等による土壌の汚染・災害の発生、廃棄物の不法投棄の防止に関する指導を行うことで、適切な指導をすることができた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		適切な指導を行うためにも今後も警察官0Bの環境監視指導員が必要不可欠である。								

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 65 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費	
事 業 名	環境美化事業						担当課	環境保全課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境保全係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年頃		
根拠法令等	富津市環境条例、富津市補助金等交付規則、富津市環境美化事業補助金交付要綱									
実施の背景	快適で住みよい環境づくりと市民の環境美化への意識の高揚を図るため、地域の環境美化活動の育成・支援を行う必要があった。									
目 的	市が設置した公共施設等のフラワーポットに、花の植栽を実施し、環境美化の促進を図る。また、市内で自発的に清掃活動等を実施している環境美化団体に補助金を交付し、その活動を支援することで、市民の環境美化意識の高揚を図る。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,710 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	下記環境美化団体		実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●環境美化事業補助金（負担金補助及び交付金） 160,000円 環境美化団体への補助金の交付 （市内の公共の場における清掃活動等を実施する団体） 内訳 ・まちを美しくする会 80,000円 ・竹岡を愛する会 73,000円 ・湊川を美しくする会 7,000円</p> <p>●消耗品費（需用費） 82,600円 花の苗の購入 （公共施設等のフラワーポットへの植栽用）</p>									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号		24 - 65 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費
事 業 名		環境美化事業				担当課		環境保全課		
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コ ス ト	合 計		358		243		238		250	
	（人件費を除く） 事業費 内 訳	負担金補助及び交付金	275		負担金補助及び交付金	160		負担金補助及び交付金	155	
		需用費	83		需用費	83		需用費	83	
	人件費	合 計	0.45 人		1,715		0.35 人		1,514	
		正職員	0.15 人		1,112		0.15 人		1,112	
		臨時職員等	0.30 人		603		0.20 人		402	
	総事業費		2,073		1,757		1,947		1,981	
	財 源	合 計		358		243		238		250
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源		358		243		238		250		
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		花の植え込み回数（花の植え込み施設数：8）			回	3	3	2		
		補助金交付団体数			団体	3	3	3		
	単位当たりコスト	総事業費	／	花の植え込み回数	千円	586	649	991		
事 業 成 果	成果目標	市民の環境美化意識を数値で示すことは困難であることから、活動の実績として植込み箇所数及び環境美化団体への補助金交付金額を成果目標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		花の植え込み箇所			箇所	37/37	37/37	37/37		
		補助金交付件数（交付件数／申請件数）			件	3/3	3/3	3/3		
事業の自己評価		<p>公共施設等に花の苗の植栽を行うことで、市民の環境美化意識の高揚に寄与していると考えているが、管理人が常駐していない施設などについては、管理がされないため、苗が早期に枯れるなどの課題もあり今後検討の余地がある。</p> <p>環境美化団体については、補助金を活用して不法投棄防止看板を設置、地域の一斉清掃などの事業を長年実施しており、地域に根付いた活動となっていることから今後も継続することとしたい。</p>								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 65 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○																								
事業シート（概要説明書）																													
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目 6 公害対策費																						
事 業 名	大気汚染対策事業					担当課	環境保全課																						
総合戦略施策名	基本目標					担当係	環境保全係																						
	基本的な施策の方向					施策番号																							
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		昭和40年代頃																						
根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、千葉県環境条例、千葉県環境保全条例、環境の保全に関する協定																												
実施の背景	高度経済成長に伴い、公害問題が全国的に発生したことから、その調査や対策を行い、市民の健康被害を未然に防止する必要があったため。																												
目 的	市内の大気汚染状況の調査や、工場等から発生する排ガスなどについて規制を行うことにより、市民の健康被害を未然に防止する。																												
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)																						
							39,710 人 ( 100.0 % )																						
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																					
		委託先・指定管理者 大気分析検査業務委託・・・株式会社上総環境調査センター 道路交通騒音常時監視測定（面的評価）業務委託・・・中外テクノス株式会社																											
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																					
		貸付		貸付先																									
		その他		その他の内容																									
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																												
	<p>●大気分析検査業務委託 ダストジャー法（調査場所：市役所屋上、大堀2区集会所、消防天羽分署屋上、若葉公園）による、降下ばいじんの測定を継続的に実施し、異常値が計測された場合には、原因を調査し、状況の改善に努める。</p> <p>●自動車騒音面的評価業務委託 騒音規制法第18条の規定に基づき、市内の主要幹線道路17路線24区間を対象に、5ヵ年を1サイクルとして、騒音測定（道路近傍・背後地）、交通量測定（昼間・夜間）、平均走行速度測定（昼間・夜間）を実施し、評価対象路線の環境基準の達成状況の把握を行い、今後の総合的な道路環境の各種施策への反映を図るため、結果を環境省及び千葉県に報告する。</p> <p>●環境の保全に関する協定 株式会社JERA富津火力発電所、日本製鉄株式会社東日本製鉄所君津地区等と「環境の保全に関する協定」を締結し、工場から発生するばいじん等について、法よりも厳しい基準で協定値を定め規制を行う。</p> <p>●大気汚染対策事業 2,587,871円</p>																												
	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額(円)</th><th>内 容</th><th>金額内訳(円)</th></tr><tr><td rowspan="2">委託料</td><td rowspan="2">1,967,900</td><td>大気分析検査業務委託料</td><td>1,188,000</td></tr><tr><td>自動車騒音面的評価業務委託料</td><td>779,900</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>586,300</td><td>振動レベル計購入</td><td>586,300</td></tr><tr><td>役務費</td><td>33,671</td><td>通信運搬費</td><td>33,671</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,587,871</td><td></td><td></td></tr></table>								区 分	金 額(円)	内 容	金額内訳(円)	委託料	1,967,900	大気分析検査業務委託料	1,188,000	自動車騒音面的評価業務委託料	779,900	備品購入費	586,300	振動レベル計購入	586,300	役務費	33,671	通信運搬費	33,671	合 計	2,587,871	
区 分	金 額(円)	内 容	金額内訳(円)																										
委託料	1,967,900	大気分析検査業務委託料	1,188,000																										
		自動車騒音面的評価業務委託料	779,900																										
備品購入費	586,300	振動レベル計購入	586,300																										
役務費	33,671	通信運搬費	33,671																										
合 計	2,587,871																												
関連事業																													

**単年度用**

R5決算用

R5決算用

事業番号		24 - 65 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業		○					
事業シート（概要説明書）											
科 目		款 4 衛生費		項 1 保健衛生費		目 6 公害対策費					
事 業 名		大気汚染対策事業				担当課		環境保全課			
〔 単位：千円 〕		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計		3,358		2,588		2,727		2,086		
	（事業費を除く） 内 訳	委託料	3,127		委託料	1,968		委託料	2,629		
		役務費	121		備品購入費	586		役務費	98		
		備品購入費	110		役務費	34					
	人件費	合 計	0.50 人	2,625		0.40 人	2,424		0.50 人	2,662	
		正職員	0.30 人	2,223		0.30 人	2,223		0.30 人	2,284	
		臨時職員等	0.20 人	402		0.10 人	201		0.20 人	378	
総事業費		5,983		5,012		5,389		4,782			
財 源	合 計		3,358		2,588		2,727		2,086		
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源		3,358		2,588		2,727		2,086			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		降下ばいじんの測定回数			月	12/12	12/12	12/12			
		環境騒音調査			箇所	10/10	10/10	10/10			
		自動車騒音面的評価			区間	5/5	4/4	5/5			
	単位当たりコスト		総事業費	／	大気分析調査数等	千円	186	207	177		
事業成果	成果目標		降下ばいじんは、土壌の巻き上げなど自然由来のもの、車両の排気ガスや工場の煙突からの排ガス、石炭や土砂等の貯蔵施設からの粉じんなど人為的なものもあり、原因は多岐にわたる。また、法的な規制がなく、目標設定は困難であるが、測定を継続的に実施し、異常値が計測された場合は、原因を調査し、状況の改善に努める。 また、環境騒音等についても適宜調査を行い、市内の状況を把握する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		環境騒音基準達成箇所数			箇所	9/10	9/10	8/10			
		自動車騒音面的評価基準達成率（評価区間全体）			%	99.9	98.7	99.8			
事業の自己評価		大気環境の監視については、県の測定局を利用して大気汚染物質の測定結果を把握するとともに、降下ばいじんの状況を測定することで大気状況を把握し、適切な措置を図る。 環境騒音については、主要道路付近で、要請限度は超過していないが、環境基準を超過している箇所が見られたため、引き続き監視を行う。									
比較参考値		令和5年度の降下ばいじん量の年平均値 下飯野（市役所屋上）：3.5t/k㎡/月、大堀二区集会場：4.4t/k㎡/月 湊（消防天羽分署）：1.9t/k㎡/月、若葉公園（大堀）：5.8t/k㎡/月 ※県公表の降下ばいじんの34調査地点平均値（最新・令和4年度）：4.0t/k㎡/月									
その他特記すべき事項		要請限度とは、「騒音規制法第17条第1項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める命令」（昭和46年6月23日総理府・厚生省令第3号）で定める自動車騒音の限度であり、この限度を超え、道路周辺の生活環境が著しくそこなわれていると認めるとき、県知事が公安委員会に交通規制等の措置をとるよう要請する値のこと。									

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 65 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費																											
事 業 名	水質汚濁対策事業						担当課	環境保全課																												
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境保全係																												
	基本的な施策の方向						施策番号																													
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和40年代頃																												
根拠法令等	環境基本法、水質汚濁防止法、千葉県環境条例、千葉県環境保全条例、環境の保全に関する協定																																			
実施の背景	高度経済成長に伴い、公害問題が全国的に発生したことから、その調査や対策を行い、市民の健康被害を未然に防止する必要があったため。																																			
目 的	市内の河川、井戸などの水質調査や工場排水などに含まれる成分基準の規制を行うことで、市民の健康被害を未然に防止する。																																			
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)																												
								39,710 人 ( 100.0 % )																												
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																												
		委託先・指定管理者		東北緑化環境保全株式会社																																
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																												
		貸付		貸付先																																
		その他		その他の内容																																
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																			
	<p>●過去に環境基準値を超えた有害物質等が検出された飲用に供される井戸等について、年1～2回程度水質調査を実施し、水質汚濁の状況について監視を行う。</p> <p>●株式会社JERA富津火力発電所、日本製鉄株式会社東日本製鉄所君津地区、日本製鉄株式会社技術開発本部等の各社と締結している「環境の保全に関する協定」に基づき、各工場の排水について調査を実施し、協定値の超過や過去の調査結果と比べて異常値が認められた場合には、原因の究明及び改善、指導を行う。</p> <p>●公害防止協定に基づき、産業廃棄物最終処分場からの排水及び周辺の河川について調査を実施し、協定値の超過や過去の調査結果と比べて異常値が認められた場合には、原因の究明及び改善指導を行う。</p> <p>●地盤沈下及び地下水位の低下等を防止するため、千葉県環境保全条例に基づく地下水採取規制として、吐出口断面積が6cm<sup>2</sup>を超える揚水施設を許可制とし、許可された揚水施設に対して毎年利用した揚水量の報告を義務づけている。</p> <p>●水質汚濁対策事業 3,199,523円</p>																																			
	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額(円)</th><th>内 容</th><th>金額内訳(円)</th></tr><tr><td rowspan="5">委託料</td><td rowspan="5">3,154,470</td><td>9河川16箇所水質調査</td><td>847,330</td></tr><tr><td>有機塩素系溶剤に係る井戸水水質調査</td><td>94,600</td></tr><tr><td>工場排水水質調査</td><td>430,430</td></tr><tr><td>湊川支流及び高溝地区水質調査</td><td>1,767,810</td></tr><tr><td>その他水質調査</td><td>14,300</td></tr><tr><td>需用費</td><td>33,053</td><td>消耗品費</td><td>33,053</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>12,000</td><td>東京湾岸自治体環境保全会議運営負担金</td><td>12,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,199,523</td><td></td><td></td></tr></table>									区 分	金 額(円)	内 容	金額内訳(円)	委託料	3,154,470	9河川16箇所水質調査	847,330	有機塩素系溶剤に係る井戸水水質調査	94,600	工場排水水質調査	430,430	湊川支流及び高溝地区水質調査	1,767,810	その他水質調査	14,300	需用費	33,053	消耗品費	33,053	負担金補助及び交付金	12,000	東京湾岸自治体環境保全会議運営負担金	12,000	合 計	3,199,523	
区 分	金 額(円)	内 容	金額内訳(円)																																	
委託料	3,154,470	9河川16箇所水質調査	847,330																																	
		有機塩素系溶剤に係る井戸水水質調査	94,600																																	
		工場排水水質調査	430,430																																	
		湊川支流及び高溝地区水質調査	1,767,810																																	
		その他水質調査	14,300																																	
需用費	33,053	消耗品費	33,053																																	
負担金補助及び交付金	12,000	東京湾岸自治体環境保全会議運営負担金	12,000																																	
合 計	3,199,523																																			
関連事業																																				

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 65 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費	
事 業 名	水質汚濁対策事業					担当課	環境保全課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	4,139		3,199		3,614		3,393		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	4,088	委託料	3,154	委託料	3,564	委託料	3,300	
		需用費	39	需用費	33	需用費	38	需用費	81	
		負担金補助及び交付金	12	負担金補助及び交付金	12	負担金補助及び交付金	12	負担金補助及び交付金	12	
	人件費	合 計	1.25 人	4,942	0.40 人	2,424	1.25 人	4,939	1.35 人	5,772
		正職員	0.45 人	3,335	0.30 人	2,223	0.45 人	3,426	0.55 人	4,240
		臨時職員等	0.80 人	1,607	0.10 人	201	0.80 人	1,513	0.80 人	1,532
	総事業費	9,081		5,623		8,553		9,165		
	財 源	合 計	4,139		3,199		3,614		3,393	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		2,500		3,199		3,614		3,393		
		その他特財の内容		環境保全施策協力金						
一般財源	1,639		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		9河川・地下水・協定工場等水質調査日数			日	18/18	18/18	18/18		
		分析検体数			点	208	201	205		
	単位当たりコスト	総事業費	／	分析検体数	千円	27	40	44		
事業成果	成果目標	市内9河川16箇所、過去に環境基準値を超えた井戸等の水質調査を継続的に行い、水質環境の状況を把握・監視することで、市民の健康被害の未然防止に努める。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		市内河川の環境基準達成回数			回	23/24	15/24	8/24		
		公害防止協定締結工場の協定値達成回数			回	40/40	40/40	42/42		
		地下水環境基準達成回数			回	17/17	17/17	18/18		
事業の自己評価	<p>市内河川のうち、環境基準超過は、大腸菌数の1項目であった。</p> <p>協定工場や廃棄物処理施設の排水を調査し、協定値等の遵守状況の確認を行い、公害の発生を未然に防止するためにも、継続的な調査を続ける必要がある。</p>									
比較参考値										
その他 特記すべき事項	<p>環境基準は、「維持されることが望ましい基準」であり、行政上の政策目標である。これは、人の健康等を維持するための最低限度としてではなく、より積極的に維持されることが望ましい目標として、その確保を図っていこうとするものである。</p> <p>なお、市内9河川のうち、環境基準が設定されているものは、染川・湊川の2河川（6箇所）である。</p>									

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 65 - 18 - 1			成果説明書・掲載事業	○																																													
事業シート（概要説明書）																																																		
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目 6 公害対策費																																											
事 業 名	地球温暖化対策事業					担当課	環境保全課																																											
総合戦略施策名	基本目標					担当係	環境保全係																																											
	基本的な施策の方向					施策番号																																												
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		平成23年度																																											
根拠法令等	地球温暖化対策計画、地球温暖化対策の推進に関する法律、富津市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱																																																	
実施の背景	国では、2030 年度に温室効果ガスを2013 年度比46%削減すると表明し、このことを踏まえた地球温暖化対策計画の改定が閣議決定された。また、地球温暖化対策の推進に関する法律が改正され、実行計画に地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素化の施策やその実施に関する目標等を追加するように努めることとされた。																																																	
目 的	<p>国・県の補助制度を活用し、富津市がカーボンニュートラルを実現するための具体的対策・施策等を検討するとともに、これら対策・施策等を推進することを目的とする計画策定を行う。</p> <p>また、市民が環境負荷の少ない住宅用省エネルギー設備等を設置する際に補助を行うことで、家庭における地球温暖化防止の推進並びにエネルギーの安定確保を目的とする。</p>																																																	
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)																																											
							39,710 人 ( 100.0 % )																																											
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																																										
		委託先・指定管理者 基礎地盤コンサルタンツ株式会社																																																
		直接補助	○	間接補助		補助先	実施主体																																											
		貸付		貸付先																																														
		その他		その他の内容																																														
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																																	
	<p>●地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定業務委託料（委託料） 12,001,000円</p> <p>地球温暖化に対する問題を市民・事業者・市が一体となり、取り組むことを目的として、本市の自然的・社会的特性を踏まえ、二酸化炭素排出量の削減目標や目標達成に向けた今後の具体的な取り組みや施策などを定めた「富津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定した。</p> <p>●住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金（負担金補助及び交付金） 2,989,000円</p> <p>県の補助制度を活用し、家庭における地球温暖化防止を推進するため、住宅用省エネルギー設備等の設置を積極的に支援する。</p>																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助額</th> <th>×</th> <th>件数</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭用燃料電池（エネファーム）</td> <td>100,000</td> <td>×</td> <td>2</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>定置用リチウムイオン蓄電システム</td> <td>70,000</td> <td>×</td> <td>33</td> <td>2,310,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">窓の断熱改修</td> <td>37,000</td> <td>×</td> <td>1</td> <td>37,000</td> </tr> <tr> <td>17,000</td> <td>×</td> <td>1</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">電気自動車</td> <td>100,000</td> <td>×</td> <td>2</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>150,000</td> <td>×</td> <td>1</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>V2H充放電設備</td> <td>75,000</td> <td>×</td> <td>1</td> <td>75,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>41</td> <td>2,989,000</td> </tr> </tbody> </table>								区分	補助額	×	件数	小計	家庭用燃料電池（エネファーム）	100,000	×	2	200,000	定置用リチウムイオン蓄電システム	70,000	×	33	2,310,000	窓の断熱改修	37,000	×	1	37,000	17,000	×	1	17,000	電気自動車	100,000	×	2	200,000	150,000	×	1	150,000	V2H充放電設備	75,000	×	1	75,000	合 計			41
区分	補助額	×	件数	小計																																														
家庭用燃料電池（エネファーム）	100,000	×	2	200,000																																														
定置用リチウムイオン蓄電システム	70,000	×	33	2,310,000																																														
窓の断熱改修	37,000	×	1	37,000																																														
	17,000	×	1	17,000																																														
電気自動車	100,000	×	2	200,000																																														
	150,000	×	1	150,000																																														
V2H充放電設備	75,000	×	1	75,000																																														
合 計			41	2,989,000																																														
関連事業																																																		

事業番号		24 - 65 - 18 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R5決算用						
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	6	公害対策費		
事 業 名		地球温暖化対策事業						担当課		環境保全課				
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）			
コスト	合 計		6,310			14,990			2,721			3,311		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	6,310		委託料	12,001		負担金補助及び交付金	2,721		負担金補助及び交付金	3,311		
					負担金補助及び交付金	2,989								
	人件費	合 計	1.15 人	5,822		1.90 人	13,001		1.15 人	5,895		1.10 人	5,583	
		正職員	0.65 人	4,817		1.70 人	12,599		0.65 人	4,949		0.60 人	4,625	
		臨時職員等	0.50 人	1,005		0.20 人	402		0.50 人	946		0.50 人	958	
総事業費		12,132			27,991			8,616			8,894			
財 源	合 計		6,310			14,990			2,721			3,311		
	国県支出金	6,310			10,989			2,721			3,311			
		国県支出金の内容			(R3年度)千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金、(R4～6年度)千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金、(R5年度)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金									
	地方債													
	その他特財													
	その他特財の内容													
一般財源		0			4,001			0			0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定に向けたアンケート回答数					通	370/1,000						
		地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業者ヒアリング					件	22/22						
	脱炭素化促進事業補助件数					件	41	38	36					
単位当たりコスト		総事業費 / 対象者（市民）					千円	0.7	227	247				
事業成果	成果目標	国・県の補助制度を活用し、地球温暖化防止と環境負荷の少ないまちづくりを推進する。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		計画策定率（地球温暖化対策実行計画（区域施策編））					%	100						
		脱炭素化促進事業補助件数（交付件数/申請件数）					件	41/41	38/38	36/36				
事業の自己評価		「富津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定した。今後は、施策別の進行状況及び効果に基づき、スケジュールや直近のアクションなどを実態に即した形で整理し、本計画の持続可能性を担保するため、必要に応じて計画の見直しを行いながら、2030年度の目標に向けて進行管理を行う。 住宅用省エネルギー設備等の設置については、補助件数は増加傾向にある。												
比較参考値														
その他特記すべき事項		●住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金制度（令和5年度の主な変更点） 【新規】プラグインハイブリッド自動車 上限10万円（太陽光発電システム併設） 上限15万円（太陽光発電システム・v2H充放電設備併設） 【新規】集合住宅用充電設備 補助対象経費×1/3（上限50万円）（住民のみ利用可能な場合） 補助対象経費×2/3（上限100万円）（住民以外も利用可能な場合）												

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 65 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）																					
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費												
事 業 名	放射線対策事業					担当課	環境保全課														
総合戦略施策名	基本目標					担当係	環境保全係														
	基本的な施策の方向							施策番号													
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成23年度													
根拠法令等	環境基本法、水質汚濁防止法、千葉県環境条例、千葉県環境保全条例、環境の保全に関する協定																				
実施の背景	東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質が、県内各地にも拡散したことから、その対策を行う必要が生じたため。																				
目 的	公共施設等で空間放射線量測定を実施し、その結果を市ホームページ等で公表することで、市民の放射線に対する不安を払しょくするため。																				
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)														
							39,710 人 ( 100.0 % )														
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理													
		委託先・指定管理者		株式会社上総環境調査センター																	
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体												
		貸付		貸付先																	
		その他		その他の内容																	
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																				
	1. 概要 放射性物質による汚染に対し、調査や対策を講じることで市民の生活環境を保全する。																				
	2. 業務 市内16箇所の公共施設等で空間放射線量測定を実施し、その結果を市ホームページで公表する。 また、福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の拡散に伴い、廃棄物処分場の空間放射線量排水等の放射性物質について調査する。																				
●放射線対策事業 357,500円																					
<table><tr><td>区 分</td><td>内 訳</td><td>金 額 (円)</td></tr><tr><td>委託料</td><td>放射性物質検査業務委託料（排水等）</td><td>297,000</td></tr><tr><td>役務費</td><td>放射線測定器点検校正手数料</td><td>60,500</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>357,500</td></tr></table>										区 分	内 訳	金 額 (円)	委託料	放射性物質検査業務委託料（排水等）	297,000	役務費	放射線測定器点検校正手数料	60,500	合計		357,500
区 分	内 訳	金 額 (円)																			
委託料	放射性物質検査業務委託料（排水等）	297,000																			
役務費	放射線測定器点検校正手数料	60,500																			
合計		357,500																			
関連事業																					

**单年度用**

**R5決算用**

事業番号		24 - 65 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R5決算用										
事業シート（概要説明書）																		
科 目		款	4	衛生費		項	1	保健衛生費		目	6	公害対策費						
事 業 名		放射線対策事業						担当課		環境保全課								
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）							
コスト	合 計		399			357			289			298						
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	335			委託料	297			委託料	239			委託料	249			
		役務費	64			役務費	60			役務費	50			役務費	49			
	人件費	合 計	0.25 人	1,313			0.20 人	942			0.25 人	1,331			0.25 人	1,348		
		正職員	0.15 人	1,112			0.10 人	741			0.15 人	1,142			0.15 人	1,156		
		臨時職員等	0.10 人	201			0.10 人	201			0.10 人	189			0.10 人	192		
総事業費		1,712			1,299			1,620			1,646							
財 源	合 計		399			357			289			298						
	国県支出金																	
		国県支出金の内容																
	地方債																	
	その他特財	302			357			239										
		その他特財の内容			環境保全施策協力金、原発事故関連損害賠償金													
	一般財源	97			0			50			298							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度						
		空間放射線量の測定箇所					箇所	40		40		72						
		排水等に含まれる放射性物質量の検体数					点	22		21		22						
	単位当たりコスト	総事業費 / 空間線量の測定箇所＋検体数					千円	21		27		18						
事業成果	成果目標	放射線に対し、市民が不安を感じていたことから、その不安を払しょくするため、放射性物質の測定を実施している。そのため、空間放射線量・排水等に含まれる放射性物質の基準達成箇所数を成果指標とした。																
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度						
		空間放射線量の基準達成回数					回	40/40		40/40		64/64						
		排水等に含まれる放射性物質量の基準達成回数					回	22/22		21/21		22/22						
事業の自己評価		放射線については、現状として環境中の放射性物質等の数値は正常値で推移しており、市民生活への影響はない状況となっている。今後も、安全・安心な市民生活確保のため、継続的な監視を実施していく必要がある。																
比較参考値		●空間放射線量の対応基準 環境省が平成24年1月1日に「放射性物質汚染対処特別措置法」を施行し、省令で汚染状況重点調査地域の指定要件を「毎時0.23マイクロシーベルト以上」と定めました。 ●周辺の公共水域の水中の放射性セシウム濃度の基準 セシウム134の濃度（Bq/L）/60（Bq/L）＋セシウム137の濃度（Bq/L）/90（Bq/L）≦1 ※周辺の公共水域の3カ月間の平均濃度が、上式を満たすこと。																
その他 特記すべき事項																		

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 65 - 35 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費
事 業 名	広域市町村圏事務組合負担金					担当課	環境保全課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	環境保全係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成23年度	
根拠法令等	水道法、君津郡市広域市町村圏事務組合規約								
実施の背景	広域で行うことが効率的である行政事務を共同処理するため、一部事務組合を設立。								
目 的	水道法の規定に基づき行われる専用水道及び簡易水道の届出受理や立入検査等に要する水道管理業務費を、構成4市（木更津・君津・袖ヶ浦・富津市）共同で負担することで圏域の業務効率化を図る。								
事業概要	対 象	市民及び市内事業者					対象者数(全住民に対する割合)		
							－ 人（ － ％ ）		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	君津郡市広域市町村圏事務組合	実施主体	君津郡市広域市町村圏事務組合
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●負担金補助及び交付金 350,000円（専用水道及び簡易水道の届出受理や立入検査等の業務負担金） ※負担割合は、当該事業に係る事業費を均等割30%、人口割70%で四市で分担している。</p> <p>事業費 2,130,000円 均等割 640,000円÷4市＝160,000円 人口割 1,490,000円×（41,053人／322,420人）≒190,000円 合計 160,000円＋190,000円＝350,000円</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	24 - 65 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	公害対策費	
事 業 名	広域市町村圏事務組合負担金					担当課	環境保全課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	478		350		340		316		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	478	負担金補助及び交付金	350	負担金補助及び交付金	340	負担金補助及び交付金	316	
	人件費	合 計	0.15 人	572	0.15 人	572	0.15 人	570	0.05 人	385
		正職員	0.05 人	371	0.05 人	371	0.05 人	381	0.05 人	385
		臨時職員等	0.10 人	201	0.10 人	201	0.10 人	189	人	0
総事業費	1,050		922		910		701			
財 源	合 計	478		350		340		316		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	478		350		340		316			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	事業の性質上、目標設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価	構成市が負担する負担金等を充てて、専用水道及び簡易水道の届出受理や立入検査等の水道管理業務を広域で共同処理し事務の効率化を図れていると考えられることから、引き続き構成市と共同処理を行っていく。									
比較参考値	構成市負担金 富津市：350千円（16.4%） 木更津市：790千円（37.1%） 君津市：532千円（25.0%） 袖ヶ浦市：458千円（21.5%）									
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	26 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	
事 業 名	廃棄物減量化・再資源化等推進事業					担当課	環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標					担当係	環境衛生係	
	基本的な施策の方向					施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成6年度	
根拠法令等	富津市廃棄物の減量化・再資源化及び適正処理等に関する条例							
実施の背景	大量生産、大量消費、大量廃棄に支えられた社会経済やライフスタイルを見直し、廃棄物循環型のごみゼロ社会を目指していくことが大切であり、これらを推進していくための施策を検討し、実施していく必要が生じた。							
目 的	循環型社会を形成するうえで、市民、事業者、行政がそれぞれの役割を認識し、ごみの発生抑制等に取り組み、ごみの減量化及び再資源化を目指す。							
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)	
							39,710 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		
		委託先・指定管理者						
		直接補助		間接補助		補助先	下記環境美化団体	実施主体
		貸付		貸付先				
		その他		その他の内容				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）							
	<p>●廃棄物減量等推進審議会の開催・・・36,580円          廃棄物減量等推進審議会委員報酬・・・34,000円（報酬）          費用弁償・・・2,580円（旅費）          一般廃棄物の減量化、資源化及び適正な処理の推進に関する事項を調査審議する。（委員15名）          1回開催（内容：新環境センター整備事業の見直しについて）</p> <p>●資源ごみ回収活動推進事業・・・413,625円（負担金補助及び交付金）          リサイクル可能なごみの回収を推進することにより、市民のごみの分別等に対する意識を高め、ごみの減量化及び再資源化を目指す。          回収団体 3円×91,917Kg=275,751円、引取組合 1.5円×91,917Kg≒137,874円</p> <p>●ごみカレンダー等作成業務・・・0円          ごみカレンダー等を作成し、ごみ収集日及びごみの分別方法や出し方の周知を行う。          「富津市ごみのカレンダーの作成及び寄付に関する確認」締結により、印刷製本費は無償</p> <p>●行政経営アドバイザーの委嘱・・・12,000円（報償費）          外部有識者を行政経営アドバイザーとして委嘱し、富津市一般廃棄物処理施設整備についての助言等を受ける。（廃棄物減量等推進審議会 1回出席）</p> <p>●「富津市ごみダイエット作戦100」の実施・・・0円          ごみの減量化・資源化を目的とし、一人一日あたりのごみの排出量を、基準となる平成29年度と比べて100グラム減量することを目標に掲げ、市民への周知及び各種啓発を行う。</p> <p>●ごみ出しおたすけアプリ「さんあ〜る」の導入・・・176,000円          ゴミ分別アプリ初期設定委託料・・・55,000円（委託料）          ゴミ分別アプリ使用料・・・121,000円（使用料及び賃借料）</p>							
	関連事業							

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	26 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	清掃総務費
事 業 名	廃棄物減量化・再資源化等推進事業					担当課	環境保全課		
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計	1,656		639		1,054		624	
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	887	負担金補助及び交付金	414	負担金補助及び交付金	516	負担金補助及び交付金	624
		需用費	409	使用料及び賃借料	121	需用費	384		
		報酬	164	委託料	55	報酬	109		
		使用料及び賃借料	146	報酬	34	報償費	36		
		その他	50	その他	15	旅費	9		
	人件費 合 計	0.60 人	4,447	0.60 人	4,447	0.40 人	3,045	0.40 人	3,084
	正職員	0.60 人	4,447	0.60 人	4,447	0.40 人	3,045	0.40 人	3,084
	臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
	総事業費	6,103		5,086		4,099		3,708	
財 源	合 計	1,656		639		1,054		624	
	国県支出金								
	国県支出金の内容								
	地方債								
	その他特財								
	その他特財の内容								
一般財源	1,656		639		1,054		624		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		ごみカレンダーの区長回覧による配布			枚	16,051	16,112	15,933	
		資源ごみ回収団体による回収量			kg	91,917	114,673	138,557	
	単位当たりコスト	総事業費 /							
事業成果	成果目標	富津市ごみダイエット作戦100において、富津市民1人1日当たりのごみの排出量を平成29年度と比較して100g減らす（956g以下にする）ことを目標にしている。その結果、削減できたごみ処理経費の一部は市民生活に直結した事業（子育て支援、防災、教育など）に充てることとしている。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		1人1日あたりのごみ排出量（平成29年度比減量分）			グラム	67	36	14	
事業の自己評価		富津市ごみダイエット作戦100の第3目標としている60グラムの減量を超える67グラムの減量を達成した。 引き続き、ごみの減量化・資源化に向けて、ごみカレンダー等の配布や広報等での周知に加え、新たな手法を検討する。							
比較参考値		君津市 資源ごみ集団回収収集推進事業 木更津市 資源ごみ回収推進事業 袖ヶ浦市 資源回収活動推進事業							
その他 特記すべき事項									

単年度用

R5決算用

事業番号	26 - 15 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目 1 清掃総務費		
事 業 名	君津地域・安房地域循環型社会形成推進地域計画策定事業					担当課	環境保全課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	広域廃棄物処理事業室		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成30年度		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法								
実施の背景	令和9年度からの施設稼働に向け事業を進めている第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業については、施設整備に当たり循環型社会形成推進交付金を活用することとし、循環型社会形成推進地域計画を作成する必要があることから、平成30年度に現君津地域広域廃棄物処理事業の構成市である君津地域4市に第2期事業に参入する安房地域2市1町、さらに安房地域においては既に地域内の全市町を対象地域とした循環型社会形成推進地域計画が策定されていたため、第2期事業に参入しない安房地域の自治体も含めた7市1町を対象地域として君津地域・安房地域循環型社会形成推進地域計画第1次計画が令和5年度を終期として策定されている。								
目 的	循環型社会形成推進交付金制度に基づき、市町村の自主性と創意工夫及び明確な目標設定のもと、総合的に施設整備等を推進し、循環型社会の形成を図ることを内容として策定された「君津地域・安房地域循環型社会形成推進地域計画」の後継となる「君津地域・安房地域循環型社会形成推進地域計画第2次計画」を策定するもの。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,710 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者 株式会社エックス都市研究所							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>※君津地域・安房地域循環型社会形成推進地域計画第2次計画の概要 （対象地域）木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、館山市、鴨川市、南房総市及び鋸南町 （計画期間）令和6年度～令和12年度までの7年間 （地域計画に記載等する項目）</p> <p>1. 地域の循環型社会を形成するための基本的な事項 （1）対象地域の概要 （2）計画期間 （3）計画の目的及び本計画により地域が目指す基本的な方向 （4）ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況 （5）プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容</p> <p>2. 循環型社会形成推進のための現状と目標 （1）一般廃棄物等の処理の現状 （2）一般廃棄物等の処理の目標</p> <p>3. 施策の内容 （1）発生の抑制、再使用の推進 （2）処理体制 （3）処理施設等の整備 （4）施設整備に関する計画支援事業 （5）災害廃棄物処理計画策定支援事業 （6）その他の施策</p> <p>4. 計画のフォローアップと事後評価</p> <p>5. その他（添付資料） （1）対象地域図 （2）計画開始前過去5年程度から目標年度までの各年度ごとの人口、事業所数、事業系・生活系総排出量、1事業所あたり・1人あたりの排出量、総資源化量、エネルギー回収量、最終処分量のトレンドグラフ （3）対象地域内の施設の現況と予定位置図（浄化槽整備区域図及び浄化槽処理促進区域図を含む） （4）現有及び新設予定の廃棄物処理施設が所在する地域のハザードマップ （5）その他参考資料</p> <p>●君津地域・安房地域循環型社会形成推進地域計画策定業務委託料・・・5,830,000円（委託料）</p>								
	関連事業								

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	26 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	清掃総務費	
事 業 名	君津地域・安房地域循環型社会形成推進地域計画策定事業					担当課	環境保全課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	0		5,830		0		0		
	（人件費を除く） 内 訳			委託料	5,830					
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.07 人	519	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.07 人	519	人	0	人	0
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		0		6,349		0		0		
財 源	合 計	0		5,830		0		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財			5,563						
		その他特財の内容		君津地域・安房地域循環型社会形成推進地域計画構成市町負担金						
一般財源		0		267		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		構成市町における連絡協議等			回	21				
		千葉県との協議			回	2				
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	本事業において策定する君津地域・安房地域循環型社会形成推進地域計画第2次計画に位置付けられた施設整備等の各種事業について、循環型社会形成推進交付金等を活用して広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備等を推進し、循環型社会の形成を図るものであり、現時点においては事業の目標を数値化することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価		第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業に循環型社会形成推進交付金を活用するために7市1町を対象地域として策定した君津地域・安房地域循環型社会形成推進地域計画第1次計画は令和5年度が終期となっている。令和9年度の第2期君津地域広域廃棄物処理施設の稼働に向けては、令和6年度を始期とする君津地域・安房地域循環型社会形成推進地域計画第2次計画を策定し、引き続き循環型社会形成推進交付金等を活用して、広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備等を推進していく必要がある。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		●君津地域・安房地域循環型社会形成推進地域計画第1次計画の策定（平成30年11月27日）								

単年度用

R5決算用

事業番号	26 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費	
事 業 名	収集事業						担当課	環境保全課		
総合戦略施策名	基本目標	3 ぐらしやすく移住しやすい環境づくり					担当係	環境センター		
	基本的な施策の方向			① ぐらしやすい環境を整える				施策番号		
事務区分	自治事務		法定受託事務				事業開始年度	昭和46年頃		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
実施の背景	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、「市町村は、一般廃棄物処理計画に従って、その区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し、及び処分しなければならない。」とされていることから市の中間処理施設を整備後、事業を実施した。									
目 的	富津市一般廃棄物実施計画を定め、区域内での一般廃棄物の適正処理に努める。また、分別収集を実施することで分別意識を高め、廃棄物の減量及び資源化の促進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,710 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		ごみ収集運搬業務委託、資源ごみ(紙類・繊維類)収集運搬業務委託・・富津市環境清掃(協組)、指定収集袋製造業務委託・・(有)橋本商店						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)									
	1 概 要	富津市一般廃棄物実施計画に基づき、ごみ集積場に排出された一般廃棄物を収集し、環境センター及びかずさクリーンシステム並びに市が指定した中間処理施設までの運搬業務を実施する。								
	2 業 務	●指定収集袋製造業務委託・・・可燃ごみ専用20ℓ・30ℓ、不燃ごみ専用30ℓ、資源ごみ専用30ℓ容器包装プラスチック専用45ℓの指定収集袋の製造業務 ●ごみ収集運搬業務委託・・・市内3地区のごみ集積場に排出された一般廃棄物の収集運搬業務(令和元年10月1日から令和6年9月30日まで)5ヶ年長期継続契約 ●資源ごみ収集運搬業務委託・・市内のごみ集積場に排出された紙類・繊維類の収集運搬業務								
3 事業費	●需用費 1,060,392円 (消耗品費315,104円、燃料費338,690円、修繕料406,598円) ●役務費 5,592,155円 (手数料5,553,965円、保険料38,190円) ●委託料 223,338,125円 (ごみ収集運搬業務委託〔下表①〕 資源ごみ収集運搬業務委託〔下表②〕 犬猫等動物死骸収集運搬業務委託 315,700円 指定収集袋製造業務等委託料 23,042,425円 (内訳 指定収集袋製造業務委託 17,175,444円、 指定収集袋保管配送業務委託 5,866,981円) ●公課費 93,200円 (自動車重量税 93,200円)									
	①ごみ収集運搬業務委託(307日)									
	種別	可燃ごみ	資源ごみ	不燃ごみ	プラごみ	合計 収集量	1日平均 収集量	委託料(円)		
	地区									
	富津地区	3,609.44	300.82	149.06	108.67	4,167.99	13.58	83,820,000		
	大佐和地区	1,970.79	162.36	106.07	73.82	2,313.04	7.53	53,460,000		
	天羽地区	1,609.50	140.02	85.45	54.96	1,889.93	6.16	46,860,000		
	計	7,189.73	603.20	340.58	237.45	8,370.96	27.27	184,140,000		
	②資源ごみ(紙類・繊維類)収集運搬業務委託(96日)									
	収集量(t)	1日平均収集量(t)		委託料(円)						
	671.5	6.99		15,840,000						
	③犬猫等動物死骸収集運搬業務委託									
	種類	日曜日	土曜日・祝日	合計						
	一般動物(猫・犬・その他)	10件	21件	34件						
	鳥類等小動物	1件	2件							
	出動費(対象物なし)2件									
関連事業										

## 単年度用

## R5決算用

事業番号	26 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費	
事 業 名	収集事業					担当課	環境保全課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	258,929		230,083		229,268		224,805		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	251,602	委託料	223,338	委託料	222,626	委託料	217,008	
		役務費	5,969	役務費	5,592	役務費	5,582	役務費	6,379	
		需用費	1,264	需用費	1,060	需用費	972	需用費	1,336	
		公課費	94	公課費	93	公課費	88	公課費	82	
	人件費	合 計	3.40 人	14,935	3.40 人	14,935	3.40 人	15,014	3.40 人	15,202
	正職員	1.50 人	11,117	1.50 人	11,117	1.50 人	11,420	1.50 人	11,563	
	臨時職員等	1.90 人	3,818	1.90 人	3,818	1.90 人	3,594	1.90 人	3,639	
総事業費	273,864		245,018		244,282		240,007			
財 源	合 計	258,929		230,083		229,268		224,805		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	390	391	390	200					
	一般財源	258,539	229,692	228,878	224,605					
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		ごみ収集運搬量			トン	8,371	8,763	8,923		
		資源ごみ（紙類・繊維類）収集量			トン	672	676	719		
		指定収集袋製造量			枚	2,912,000	2,847,600	2,679,200		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事 業 成 果	成果目標	ごみの排出区分を13区分と定め、分別意識の向上に努める。また、ごみ集積場での不適正排出の状況を啓発することで不適正排出の防止を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		ごみの削減量（昨年度との増減「ごみ収集＋資源ごみ」）			トン	△396	△203	△370		
事業の自己評価		ごみの収集量は、すべての地区において減少傾向にある。これは、人口の減少も一つの要因ではあるが、市民一人ひとりが、本市の施策である「富津市ごみダイエット作戦100」に取り組んだ成果であると考えている。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項		ごみの排出区分（13区分） 1. 可燃ごみ 2. 不燃ごみ 3. 資源ごみ（缶・びん・ペットボトル） 4. 容器包装プラスチック 5. 乾電池（有害ごみ） 6. 蛍光灯（有害ごみ） 7. 新聞 8. 繊維類 9. 紙パック 10. 雑誌 11. ダンボール 12. その他紙製容器（7～12まで資源ごみ） 13. 粗大ごみ								

事業番号	26 - 25 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費
事 業 名	環境センター管理運営事業						担当課	環境保全課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境センター	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務		法定受託事務			事業開始年度	昭和51年度		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
実施の背景	循環型社会形成推進基本法施行に伴い、大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会を見直し、各種リサイクル法施行に基づき、リサイクルの仕組みを推進するため。								
目 的	廃棄社会からの脱却を目的に処理工程を見直しリサイクルシステムを構築することで分別された廃棄物を更に細分別し、廃棄物の減量・資源化量の向上を図る。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,710 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者	資源化分別及び休日受入処理業務委託・・・富津市環境清掃（協組） プラスチック製容器包装処理業務委託・・・（株）佐久間						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	1 概 要 搬入された廃棄物を滞ることなく適正に処理及び資源化を行う。								
	2 業 務●資源化分別及び休日受入処理業務・・・不燃ごみ及び資源ごみを手選別または処理施設にて行う処理業務 選別処理業務及び土曜日及び祝日の直接搬入ごみの受入れ処理業務 ●プラスチック製容器包装処理業務・・・容器包装プラスチックの選別・減容・保管から出荷までの選別処理業務 ●ごみの受入処理業務・・・直接搬入ごみの受入れ及び粗大ごみ等の選別処理業務								
3 事業費●旅費 60,100円（普通旅費60,100円） ●需用費 11,623,727円（消耗品費1,118,347円、燃料費565,429円、印刷製本費157,300円、 光熱水費2,139,588円、修繕料7,643,063円） ●役務費 344,382円（通信運搬費111,590円、手数料150,200円、保険料82,592円） ●委託料 98,726,564円（廃乾電池廃蛍光管運搬処理業務委託1,507,334円、廃棄物運搬業務委託10,428,000円、 資源化分別及び休日受入処理業務委託50,160,000円、分別基準適合物再商品化委託 316,631円、プラスチック製容器包装処理業務委託10,447,800円、困難物処理業務委託 899,140円、各種設備保守点検等業務委託3,191,113円、草木類等資源化業務委託 2,046,594円、PCB分析業務委託143,000円、小型家電処理業務委託2,822,094円、 資源物運搬業務委託4,419,558円、樹木伐採業務委託25,300円） 一般廃棄物処理基本計画及び施設整備基本構想策定業務委託料（繰越明許費分）12,320,000円									
●使用料及び賃借料 410,463円（土地借上料17,329円、放送受信料14,205円、事務機器借上料135,609円、検査用機器 借上料57,200円 AED借上料40,920円、スポットクレーン借上料145,200円） ●備品購入費 456,500円（備品456,500円） ●諸会議負担金 33,000円（テールゲートリフター特別教育講習33,000円） ●公課費 77,700円（汚染負荷量賦課金77,700円）									
環境センターごみの搬入量 単位：t									
		R3	R4	R5	前年比較				
可 燃 ご み		479.99	443.44	433.13	△ 10.31				
不 燃 ご み		578.59	500.05	450.28	△ 49.77				
資 源 ご み		647.83	628.04	621.96	△ 6.08				
粗 大 ご み		401.80	401.85	382.91	△ 18.94				
合 計		2,108.21	1,973.38	1,888.28	△ 85.10				
民間施設搬入量									
容 器 包 装 プ ラ ス チ ッ ク		257.08	250.56	237.45	△ 13.11				
※容器包装プラスチックは選別処理量									
関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	26 - 25 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費	
事 業 名	環境センター管理運営事業					担当課	環境保全課			
[ 単位：千円 ]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	105,316		111,732		99,890		102,471		
	（人件費を除く） 事業費 内 訳	委託料	92,089	委託料	98,727	委託料	83,544	委託料	86,482	
		需用費	9,550	需用費	11,624	需用費	15,377	需用費	13,797	
		備品購入費	2,869	備品購入費	456	使用料及び賃借料	317	工事請負費	979	
		使用量及び賃借料	357	使用料及び賃借料	410	役務費	255	使用料及び賃借料	385	
		その他	451	その他	515	その他	397	その他	828	
	人件費	合 計	6.10 人	24,141	6.10 人	24,141	6.10 人	24,126	6.10 人	24,429
		正職員	2.20 人	16,305	2.20 人	16,305	2.20 人	16,750	2.20 人	16,960
		臨時職員等	3.90 人	7,836	3.90 人	7,836	3.90 人	7,376	3.90 人	7,469
	総事業費	129,457		135,873		124,016		126,900		
財 源	合 計	105,316		111,732		99,890		102,471		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	21,775		30,936		39,165		18,631		
		その他特財の内容		塵芥処理手数料、資源物売別代、公共施設等マネジメント基金繰入金、廃棄物収集運搬許可手数料、雑入						
一般財源	83,541		80,796		60,725		83,840			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		環境センター中間処理量			トン	1,888	1,973	2,108		
		容器包装プラスチック処理量			トン	237	251	257		
	単位当たりコスト	総事業費 / 処理量（中間処理＋容プラ処理量）				58,197	55,763	53,658		
事 業 成 果	成果目標	容器包装プラスチックの適切な排出を促し、不適物を減少させることにより、資源化量の向上を目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		容プラ資源化割合（資源化量／処理量）			%	83.09	78.94	75.46		
事業の自己評価		容器包装プラスチックの処理量に対して資源化量（資源化割合）は、一昨年度、昨年度と上昇傾向にある。引き続き、排出状況を注視し、現状を再確認したうえで、その状況をホームページ、回覧などで周知することで不適物の混入を防ぐ対応を講じる。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項		容器包装プラスチックの搬入量・処理量実績について 処理量 237.45 t    ごみステーションからの搬入実績量 引渡量 235.39 t    （収集量と処理量の差異は、協会への引き渡し量調整によりもの） 資源化量197.30 t    分別基準適合物再商品化委託へ（公財）日本容器リサイクル協会								

単年度用

R5決算用

事業番号	26 - 25 - 14 - 1			成果説明書・掲載事業	○																															
事業シート（概要説明書）																																				
科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費																														
目					2	塵芥処理費																														
事業名	君津地域広域廃棄物処理事業				担当課	環境保全課																														
総合戦略施策名	基本目標				担当係	環境センター																														
	基本的な施策の方向				施策番号																															
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度																														
						平成14年度																														
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律																																			
実施の背景	焼却炉の老朽化に伴い、平成6年度から施設の改良若しくは新たに施設整備をするか検討を始め、その後、ダイオキシン類による公害問題等の課題も多く、単独での整備を断念、君津地域4市広域での施設整備を検討して、現在の第3セクター方式として稼働した。																																			
目 的	環境負荷の低減及び溶融処理後の生成物（スラグ・メタル）の資源化及び最終処分量の削減を目的としている。																																			
事業概要	対 象	市民				対象者数(全住民に対する割合)																														
						39,710 人 ( 100.0 % )																														
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託																														
		委託先・指定管理者		廃棄物中間処理業務委託・・・(株)かずさクリーンシステム																																
		直接補助		間接補助		補助先	実施主体																													
		貸付		貸付先																																
		その他		その他の内容																																
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																			
	<p>1 概要 君津地域4市（富津市、木更津市、君津市、袖ヶ浦市）及び民間が出資する第3セクター方式（株）かずさクリーンシステム）にて処理を行う業務</p> <p>2 業務 可燃物及び不燃残渣並びにし尿及び浄化槽汚泥を直接溶融による資源化システムにて処理を行い、排ガスによる環境負荷の低減、最終処分量を削減する。</p> <p>3 事業費 ●委託料 475,956,571円</p>																																			
	<p>直接溶融による資源化システム 処理能力 450 t / 日 単位：t</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>前年度比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接溶融処理</td> <td>15,953.85</td> <td>15,114.37</td> <td>14,521.32</td> <td>14,024.85</td> <td>△ 496.47</td> </tr> <tr> <td>溶融飛灰処分量</td> <td>661.65</td> <td>537.30</td> <td>510.30</td> <td>※438.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スラグ資源化量</td> <td>1,545.81</td> <td>1,405.22</td> <td>1,428.71</td> <td>1,302.97</td> <td>△ 125.74</td> </tr> <tr> <td>メタル資源量</td> <td>384.06</td> <td>346.46</td> <td>242.66</td> <td>238.59</td> <td>△ 4.07</td> </tr> </tbody> </table>								R2	R3	R4	R5	前年度比較	直接溶融処理	15,953.85	15,114.37	14,521.32	14,024.85	△ 496.47	溶融飛灰処分量	661.65	537.30	510.30	※438.2		スラグ資源化量	1,545.81	1,405.22	1,428.71	1,302.97	△ 125.74	メタル資源量	384.06	346.46	242.66	238.59
	R2	R3	R4	R5	前年度比較																															
直接溶融処理	15,953.85	15,114.37	14,521.32	14,024.85	△ 496.47																															
溶融飛灰処分量	661.65	537.30	510.30	※438.2																																
スラグ資源化量	1,545.81	1,405.22	1,428.71	1,302.97	△ 125.74																															
メタル資源量	384.06	346.46	242.66	238.59	△ 4.07																															
<p>※ R5年の溶融飛灰処分量は、R5年12月12日まで（一部3月に処分したものを含む。）の処分量 12月13日以降発生した溶融飛灰は、KCSIにて保管</p>																																				
関連事業																																				

**单年度用**

R5決算用

事業番号		26 - 25 - 14 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R5決算用									
事業シート（概要説明書）																	
科 目		款	4	衛生費		項	2	清掃費		目	2	塵芥処理費					
事 業 名		君津地域広域廃棄物処理事業						担当課		環境保全課							
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）						
コスト	合 計		496,312			475,957			493,415			464,793					
	（人件費を除く） 事業費 内 訳	委託料	496,312			委託料	475,957			委託料	493,415			委託料	464,793		
	合 計	0.30 人	2,223			0.30 人	2,223			0.30 人	2,284			0.30 人	2,313		
	正職員	0.30 人	2,223			0.30 人	2,223			0.30 人	2,284			0.30 人	2,313		
臨時職員等	0.00 人	0			0.00 人	0			0.00 人	0			0.00 人	0			
総事業費		498,535			478,180			495,699			467,106						
財 源	合 計		496,312			475,957			493,415			464,793					
	国県支出金																
		国県支出金の内容															
	地方債																
	その他特財	164,597			148,727			157,344			161,571						
		その他特財の内容			塵芥処理手数料												
一般財源		331,715			327,230			336,071			303,222						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度					
		廃棄物中間処理量					トン	14,025		14,521		15,114					
	単位当たりコスト	総事業費 / 処理量						34,095		34,137		30,906					
事業成果	成果目標	溶融処理を行うことで焼却灰（溶融飛灰）量を削減し、最終処分場への埋立量を減少させる。また、ごみの溶融後の生成物（スラグ、メタル）を有効利用する。															
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度					
		溶融飛灰処分量（R5年12月12日まで）					トン	438		510		537					
		資源化量（スラグ、メタル）					トン	1,542		1,671		1,752					
事業の自己評価		全国的に最終処分場の残余埋立容量が逼迫する状況の中、最終処分量の減少は効果的である。また、スラグ、メタルの生成物を再資源化できる。															
比較参考値		かずさクリーンシステム搬入実績量 令和5年度 令和4年度 前年度比較 木更津市 47,656.82 t 48,986.97 t Δ1,330.15 t 君津市 23,073.98 t 23,663.88 t Δ589.90 t 袖ヶ浦市 17,743.71 t 18,267.65 t Δ523.94 t 富津市 14,024.85 t 14,521.32 t Δ496.47 t															
その他 特記すべき事項		溶融飛灰について かずさクリーンシステムから溶融処理後に発生する溶融飛灰から最終処分場の埋立基準値を超過するダイオキシン類が検出されたため、令和5年12月13日以降に発生した溶融飛灰は、かずさクリーンシステムにて適正に管理し、保管している															

複数年度用

R5決算用

事業番号	26 - 25 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目 2 塵芥処理費		
事 業 名	第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業					担当課	環境保全課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	広域廃棄物処理事業室		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成28年度		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
実施の背景	現在、君津地域4市では、各市で発生する一般廃棄物等を頼かずさクリーンシステムへ中間処理委託をしているが、当事業については、木更津市桜井町内会連合会及び木更津漁業協同組合ほか6組合との協定により、令和8年度末をもって操業を終了することとなっている。このような中、安房地域2市1町（鴨川市、南房総市及び鋸南町）から、事業参加の申し入れがあり、平成30年12月に協同事業とするための覚書を締結し、6市1町により、次期処理施設の整備を進めることとなった。								
目 的	廃棄物処理施設を整備し、市内で発生する一般廃棄物等の適正な処理を行うとともに、広域整備によるスケールメリットを活かした効率的・効果的な運営を行い、事業費の低減を目指す。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,710 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者		株式会社上総安房クリーンシステム（PFI事業契約（B00））					
		直接補助		間接補助	○	補助先	株上総安房クリーンシステム	実施主体	富津市ほか5市1町
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	全体計画	計 画 期 間		平成 30 年度 ～ 令和 8 年度					
	※第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業の事業概要 (事業主体) 木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町 (事業手法) PFI事業(B00方式) (建設地) 富津市新富21-3 (供用開始年度) 令和9年度 (契約事業者) 株式会社上総安房クリーンシステム (事業費) 75,132,490千円(税抜)								
	平成30年度 基本構想策定・地域計画策定業務、施設整備基本計画策定業務 令和元年度 事業者選定アドバイザー業務 令和2年度 PFI事業契約締結 令和2～4年度 環境影響評価業務 令和5～8年度 廃棄物処理施設建設工事（設計、建設工事等）								
	施行済								
	平成30年度	基本構想策定、地域計画策定業務、施設整備基本計画策定業務委託等					463,229円	(負担金)	
	令和元年度	整備運営事業選定委員会、君津地域広域廃棄物処理事業に係るアドバイザー業務等					5,953円	(負担金)	
	令和2年度	第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係るアドバイザー業務等					3,496,571円	(負担金)	
令和3年度	第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係るアドバイザー業務等					39,032,367円	(委託料及び負担金等)		
令和4年度	第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係るアドバイザー業務等					21,588,184円	(委託料及び負担金等)		
当該年度	令和5年度								
令和5年度第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係るアドバイザー業務						17,270,000円			
事務諸経費（消耗品費5,262円、通信運搬費10,800円、事務機器借上料192,464円）						208,526円			
令和5年度廃棄物処理施設建設工事に伴うSPCへの国庫補助分の間接交付額						2,351,000円			
翌年度以降	令和6年度～令和8年度								
・ 廃棄物処理施設建設工事（設計、建設工事等） ・ 第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係るアドバイザー業務委託 ・ 事務諸経費									
関連事業									

## 複数年度用

R5決算用

事業番号		26 - 25 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R5決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	4	衛生費		項	2	清掃費		
								目	2	
事 業 名		第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業					担当課		環境保全課	
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		413,189		19,830		21,588		39,032	
	（人件費を除く）	内 訳	負担金補助及び交付金	394,701	委託料	17,270	委託料	17,160	負担金補助及び交付金	30,124
			委託料	18,150	負担金補助及び交付金	2,351	負担金補助及び交付金	4,189	委託料	8,470
			使用料及び賃借料	193	使用料及び賃借料	193	使用料及び賃借料	192	使用料及び賃借料	363
			需用費	100	役務費	11	需用費	47	需用費	57
			その他	45	需用費	5			その他	18
	人件費	合 計	1.50 人	11,117	1.43 人	10,598	1.50 人	11,420	1.50 人	11,563
		正職員	1.50 人	11,117	1.43 人	10,598	1.50 人	11,420	1.50 人	11,563
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		424,306		30,428		33,008		50,595	
合 計		413,189		19,830		21,588		39,032		
財 源	国県支出金	387,307		2,351		4,050		25,824		
		国県支出金の内容		循環型社会形成推進交付金						
	地方債									
	その他特財	23,284		17,479		17,538		13,208		
		その他特財の内容		第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業構成市町負担金						
	一般財源	2,598		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		構成6市1町担当部課長会議等の開催数				回	4	4	2	
		事業説明会				回	—	3	—	
		広域廃棄物処理事業協議会				回	1	1	1	
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	令和9年度に第2期広域廃棄物処理施設を稼働させ、安定したごみ処理を行う。 なお、現時点においては事業の目標を数値化することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の自己評価		現君津地域広域廃棄物処理事業は、令和8年度末をもって操業を終了することとなっていることから、平成28年度から検討を進め、令和元年度に優先交渉権者及び建設候補地を決定し、令和2年9月に事業契約を締結した。令和3年度は、事業契約に基づき本事業のための資金調達に関し、事業者に対して融資を行う金融機関と協議を行い、直接協定を締結した。また、令和3年度及び令和4年度では、事業者である株式会社上総安房クリーンシステムが、千葉県環境影響評価条例に基づく環境影響評価手続きを適正に進められているかのモニタリング業務を実施し、令和5年度では、施設建設に向けた実施設計が進められながら、準備工事として上水及び工業用水の引込工事などを行った。 今後も、事業者が主体となり、設計・建設・運営を実施するが、引き続き構成7自治体が、令和9年度操業開始に向け協力のもと事業に取り組んでいく必要がある。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		●（仮称）第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業に関する覚書締結（平成30年12月25日） ●木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会の設立（平成31年4月1日） ●木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会事務局を木更津市から富津市へ移設（令和3年4月1日） ●第2期君津地域広域廃棄物処理事業直接協定書締結（令和3年12月17日） ●第2期君津地域広域廃棄物処理事業環境影響評価書の提出（令和4年12月23日）								

事業番号	26 - 25 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費									
事 業 名	最終処分場管理運営事業						担当課	環境保全課										
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境センター										
	基本的な施策の方向						施策番号											
事務区分	自治事務		法定受託事務				事業開始年度	昭和59年										
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律																	
実施の背景	廃棄物処理の過程において発生する焼却灰（溶融飛灰）及び不燃残渣を適正に処分を行うため事業を開始した。																	
目 的	溶融施設から発生する焼却灰（溶融飛灰）等の適正な最終処分を実施することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る目的とする。																	
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)										
								39,710 人 ( 100.0 % )										
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理										
		委託先・指定管理者		富津市一般廃棄物最終処分場処理施設維持管理業務委託・・日本ビル防災（株）、溶融飛灰最終処分業務委託・・大平興産（株）、グリーンフィル小坂（株）														
		直接補助		間接補助		補助先	実施主体											
		貸付		貸付先														
		その他		その他の内容														
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																	
	1 概 要 一般廃棄物最終処分場からの浸出水を既設の汚水処理施設で処理し、公共水域に放流する処理方式から、下水道放流施設を整備し、令和5年9月から下水道法を遵守して下水道に排水する。 また、ごみの溶融処理後の溶融飛灰を県内外の民間の最終処分場において適正に最終処分する。																	
	2 業 務 ●最終処分場処理施設維持管理業務・・最終処分場の管理、処理施設の運転及び水質管理 ●最終処分場水質等分析業務・・・観測井戸、原水、放流水、下水道排水の水質分析 ●溶融飛灰最終処分業務・・・・・民間の最終処分場（市内及び県外）にて埋立処分																	
3 事業費 ●需用費 6,149,247円（消耗品費70,490円、燃料費27,800円、光熱水費5,380,490円 修繕料453,162円、医薬材料費217,305円） ●役務費 136,474円（通信運搬費37,510円、手数料94,400円、保険料4,564円） ●委託料 25,391,491円（汚水処理施設維持管理業務委託9,609,600円「下記表①」 最終処分場水質等分析業務委託1,763,850円「下記表②」 最終処分場放射性物質測定分析業務委託451,000円「下記表③」 下水道放流施設下水道排水（鉛）検査254,100円） 溶融飛灰最終処分業務委託13,092,941円「下記表④」 富津市一般廃棄物最終処分場看板設置業務委託220,000円）																		
<table><tr><th>委託事業名</th><th>内容</th></tr><tr><td>①汚水処理施設維持管理業務委託</td><td>昭和59年から焼却灰及び不燃残渣埋立処分開始、平成24年2月から一時搬入停止しているが埋立処分場内の浸出水は継続処理。 既存施設処理量：70（㎡/日） 下水道排水量：120（㎡/日）</td></tr><tr><td>②最終処分場水質等分析業務委託</td><td>観測井戸3箇所、原水1箇所（毎月1回）、処理水1箇所（R5年7月まで）、ダイオキシン類測定（年1回）、下水道排水水質分析（R5年9月から）</td></tr><tr><td>③最終処分場放射性物質測定分析業務委託</td><td>観測井戸3箇所（毎月1回）、処理水1箇所（R5年7月まで） 放射性ヨウ素131、放射性セシウム134・137</td></tr><tr><td>④溶融飛灰最終処分業務委託</td><td>ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分 処理量：438.20（t）市内：325.27t 県外：112.93t</td></tr></table>									委託事業名	内容	①汚水処理施設維持管理業務委託	昭和59年から焼却灰及び不燃残渣埋立処分開始、平成24年2月から一時搬入停止しているが埋立処分場内の浸出水は継続処理。 既存施設処理量：70（㎡/日） 下水道排水量：120（㎡/日）	②最終処分場水質等分析業務委託	観測井戸3箇所、原水1箇所（毎月1回）、処理水1箇所（R5年7月まで）、ダイオキシン類測定（年1回）、下水道排水水質分析（R5年9月から）	③最終処分場放射性物質測定分析業務委託	観測井戸3箇所（毎月1回）、処理水1箇所（R5年7月まで） 放射性ヨウ素131、放射性セシウム134・137	④溶融飛灰最終処分業務委託	ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分 処理量：438.20（t）市内：325.27t 県外：112.93t
委託事業名	内容																	
①汚水処理施設維持管理業務委託	昭和59年から焼却灰及び不燃残渣埋立処分開始、平成24年2月から一時搬入停止しているが埋立処分場内の浸出水は継続処理。 既存施設処理量：70（㎡/日） 下水道排水量：120（㎡/日）																	
②最終処分場水質等分析業務委託	観測井戸3箇所、原水1箇所（毎月1回）、処理水1箇所（R5年7月まで）、ダイオキシン類測定（年1回）、下水道排水水質分析（R5年9月から）																	
③最終処分場放射性物質測定分析業務委託	観測井戸3箇所（毎月1回）、処理水1箇所（R5年7月まで） 放射性ヨウ素131、放射性セシウム134・137																	
④溶融飛灰最終処分業務委託	ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分 処理量：438.20（t）市内：325.27t 県外：112.93t																	
関連事業																		

**单年度用**

R5決算用

事業番号		26 - 25 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R5決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	4	衛生費		項	2	清掃費		
目		2		塵芥処理費						
事 業 名		最終処分場管理運営事業					担当課		環境保全課	
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		46,033		31,678		31,136		31,413	
	（人件費を除く）	内 訳	委託料	32,136	委託料	25,392	委託料	26,863	委託料	27,756
			需用費	13,114	需用費	6,149	需用費	2,129	需用費	2,800
			役務費	783	役務費	137	工事請負費	1,507	役務費	740
							役務費	538	備品購入費	117
							備品購入費	99		
	人件費	合 計	0.50 人	2,625	0.50 人	2,625	0.50 人	2,662	0.40 人	1,925
		正職員	0.30 人	2,223	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284	0.20 人	1,542
臨時職員等		0.20 人	402	0.20 人	402	0.20 人	378	0.20 人	383	
総事業費		48,658		34,303		33,798		33,338		
財 源	合 計		46,033		31,678		31,136		31,413	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債					900				
	その他特財	16,793		14,052		14,984		19,399		
		その他特財の内容		原発事故賠償金、公共施設等マネジメント基金、雑入						
一般財源		29,240		17,626		15,252		12,014		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		処理水放流量（令和5年7月まで）				m3	5,535	15,983	20,691	
		溶融飛灰処分量				トン	438	510	537	
		下水道排水量（令和5年9月から）				m3	21,985			
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	溶融施設から発生した溶融飛灰を最終処分場に埋立処分し、その廃棄物からの浸出水を施設にて適正に処理を行う。放流する水質については、廃棄物処理法及び千葉県廃棄物施設の設置及び維持管理に関する指導要綱の水質基準を遵守して稼働させる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		水質等測定分析調査				回	12／12	12／12	12／12	
		水質基準値超過回数				回	0／0	0／0	0／0	
事業の自己評価		最終処分場から発生した浸出水の処理は、既設の処理施設にて法令で定められた水質基準を満足できた。また、下水道放流施設工事は、一か月間の調整期間（試験運転）を行い、工事完了後、順調に稼働している。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		富津市一般廃棄物最終処分場下水道放流施設工事 令和4年9月26日～令和5年9月29日まで 工事完成検査 令和5年10月11日 溶融飛灰の処分について かずさクリーンシステムから溶融処理後に発生する溶融飛灰から埋立基準値を超過するダイオキシン類が検出されたため、令和5年12月13日以降に発生した溶融飛灰は、かずさクリーンシステムにて適正に管理し、保管している。 なお一部3月中に茨城県鹿嶋市の施設にて処分している。								

複数年度用

R5決算用

事業番号	26 - 25 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）										
科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	塵芥処理費	
事 業 名	最終処分場整備事業						担当課	環境保全課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	環境センター		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和59年		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律									
実施の背景	一般廃棄物処理施設から発生する処理後の可燃性残渣及び不燃性残渣を本市の一般廃棄物最終処分場に埋立処分を行うため事業を開始した。									
目 的	焼却灰（溶融飛灰）及び不燃残渣を埋立て処分し、廃棄物層から浸出する汚水を法令に基づき適正に処理し、施設の機能を十分に発揮できるよう維持管理に努めることを目的とする。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,710 人 ( 100.0 % )		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	全体計画	計 画 期 間			令和 3 年度 ～ 令和 15 年度					
	<p>1 概 要 富津市一般廃棄物最終処分場は本市から発生した一般廃棄物の埋め立て処理を行う施設で、昭和59年8月から埋め立てを開始している。</p> <p>本処分場の閉鎖にあたり、浸出水の処理を行う必要があることから、当初、不足している汚水処理施設の増設を予定していたが、施設整備費などの事業費が高額なことから、事業費低減を目的とし、他手法について、検討を重ねたところ、隣接する「下水道終末処理場」に、本処分場の浸出水を放流処理する方法が有効であるとの結論に至った。</p> <p>令和3年度 下水道放流施設工事監理等業務委託 公共下水道認可区域外流入受益者負担金</p>									
	施行済									
	<p>●富津市一般廃棄物最終処分場下水道放流施設工事 150,700,000円（前払金60,280,000円）</p> <p>●富津市一般廃棄物最終処分場下水道放流施設工事監理業務委託 7,260,000円（前払金2,170,000円）</p> <p>●最終処分場埋立現況調査測量業務委託 6,325,000円</p>									
	当該年度									
	<p>●富津市一般廃棄物最終処分場下水道放流施設工事 90,420,000円【繰越】・変更契約 6,417,400【増額】</p> <p>●富津市一般廃棄物最終処分場下水道放流施設工事監理業務委託 5,090,000円【繰越】</p> <p>●最終処分場最終覆土工事設計業務委託 5,830,000円</p>									
	翌年度以降									
●最終処分場最終覆土等工事										
関連事業										

複数年度用

R5決算用

事業番号		26 - 25 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業		○					
事業シート（概要説明書）											
科 目		款 4 衛生費		項 2 清掃費		目 2 塵芥処理費					
事 業 名		最終処分場整備事業				担当課 環境保全課					
[ 単位：千円 ]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）					
コスト	合 計		495		107,757		68,775				
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	495		工事請負費	96,837		工事請負費	60,280		
					委託料	10,920		委託料	8,495		
	人件費	合 計	0.10 人 741		0.10 人 741	0.10 人 761		0.10 人 771			
		正職員	0.10 人 741		0.10 人 741	0.10 人 761		0.10 人 771			
		臨時職員等	0.00 人 0		0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0			
	総事業費		1,236		108,498		69,536		47,249		
	財 源	合 計		495		107,757		68,775		46,478	
国県支出金											
		国県支出金の内容									
地方債				82,200		46,800		5,900			
その他特財				1,600							
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金							
一般財源		495		23,957		21,975		40,578			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	最終処分場の早期閉鎖に向けて浸出水の処理を既設の70m3/日から処理方式を下水道放流に変更するとともに処理量を120m3/日に増量することで、埋立内の浸出水処理計画を見直しし、廃棄物の敷き均し最終覆土を早期に完了させる。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
事業の自己評価		下水道放流施設工事は、一か月間の調整期間（試験運転）を行い、工事完了後、順調に稼働している。									
比較参考値											
その他特記すべき事項		富津市一般廃棄物最終処分場下水道放流施設工事 令和4年9月26日～令和5年9月29日まで 工事完成検査 令和5年10月11日 処理能力：120m3/日 令和5年度 稼働時間：4,787時間 処理量：21,985m3（試験運転を含む。）									

単年度用

R5決算用

事業番号	26 - 35 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目 3 し尿処理費		
事 業 名	クリーンセンター管理運営事業					担当課	環境保全課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	環境衛生係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成18年度		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
実施の背景	平成19年2月から海洋投棄が全廃されたことに伴い、し尿処理施設を整備し、し尿及び浄化槽汚泥の陸上処理を行うこととなった。								
目 的	し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理を行うことで、公共水域の水質汚濁を防止する。								
事業概要	対 象	し尿汲み取り便槽、合併処理浄化槽及び単独処理浄化槽を使用している世帯					対象者数(全住民に対する割合)		
							32,644 人 ( 82.2 % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者 (株)タクマテクノス							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>1. 概要 一般家庭から収集した、し尿及び浄化槽汚泥を薬品処理により汚濁物質の分離を行い、処理水を下水道に放流する。また、凝集処理において発生する汚泥の処理及び施設の適正な維持管理を行う。</p> <p>2. 業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●富津市クリーンセンター運営に係る各種業務委託契約 ・ 46,160,774円(委託料) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ し尿処理場維持管理業務委託 38,174,400円</li> <li>・ し尿汚泥運搬業務委託 4,290,000円</li> <li>・ 警備業務委託 293,040円</li> <li>・ 各種設備保守点検業務委託 3,403,334円</li> </ul> </li> <li>●施設の維持管理等の実施 ・ ・ ・ ・ ・ 33,922,885円(需用費) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 光熱水費 19,989,643円</li> <li>・ 医薬材料費 13,106,533円</li> <li>・ 消耗品費 454,909円</li> <li>・ 修繕料 371,800円</li> </ul> </li> <li>●施設の維持管理等の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通信運搬費、保険料 ・ ・ ・ ・ ・ 154,875円(役務費)</li> <li>・ 原材料費 ・ ・ ・ ・ ・ 404,228円(原材料費)</li> <li>・ 備品借上料 ・ ・ ・ ・ ・ 184,800円(使用料及び賃借料)</li> </ul> </li> <li>●施設の改修工事の実施 ・ ・ ・ ・ ・ 86,086,000円(工事請負費) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貯留槽内部防食工事、空調機改修工事</li> <li>・ 破砕機整備、脱水し渣移送装置整備等</li> </ul> </li> </ul>								
	関連事業								

事業番号		26 - 35 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R5決算用			
事業シート（概要説明書）											
科 目		款	4	衛生費		項	2	清掃費			
目		3		し尿処理費							
事業名		クリーンセンター管理運営事業					担当課		環境保全課		
〔単位：千円〕		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計		103,320		166,913		98,143		94,214		
	（人事業費を除く） 内 訳	委託料	45,945		工事請負費	86,086		委託料	48,099		
		需用費	36,112		委託料	46,160		需用費	30,913		
		工事請負費	20,000		需用費	33,923		工事請負費	18,260		
		原材料費	1,104		原材料費	404		原材料費	729		
		役務費	159		その他	340		役務費	142		
	人件費	合 計	0.90 人	6,670		0.90 人	6,670		0.75 人	5,710	
		正職員	0.90 人	6,670		0.90 人	6,670		0.75 人	5,710	
臨時職員等		人	0		人	0		人	0		
総事業費		109,990		173,583		103,853		99,610			
財源	合 計		103,320		166,913		98,143		94,214		
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債			51,900							
	その他特財	30,719		35,835		13,856		10,562			
		その他特財の内容		し尿処理手数料、クリーンセンター運営費受益者負担金、公共施設等マネジメント基金、廃棄物収集運搬等許可手数料							
一般財源		72,601		79,178		84,287		83,652			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		し尿・浄化槽汚泥搬入量				t	17,326	17,399	17,798		
	単位当たりコスト	総事業費 / し尿・浄化槽汚泥搬入量				円/ t	10,019	5,969	5,597		
事業成果	成果目標	市内で発生した、し尿及び浄化槽汚泥の全量を適正かつ安定的に処理する。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		し尿及び浄化槽汚泥の処理率				%	100	100	100		
事業の自己評価		下水道の普及率が低いなか、し尿や浄化槽汚泥を適正に処理し、水質汚濁を防止するために必要不可欠な施設である。 当施設は稼働から長年が経過しており、施設設備の老朽化が散見されるようになってきた。 今後も安定稼働をしていくためには計画的な修繕を行う必要がある。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											